

鹿 児 島 県 の 財 務 諸 表

(平成23年3月31日現在)

鹿児島県では、地方公共団体の財務情報をより分かりやすく開示する観点から、平成12年度から県単独としての「貸借対照表」を、平成13年度から「行政コスト計算書」を、平成17年度からは関係団体等を含む「連結貸借対照表」を整備し、公表してきました。

また、平成20年度決算からは、総務省が平成19年10月に報告した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って、それまでの「貸借対照表」及び「行政コスト計算書」に、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務書類4表を作成しています。

「貸借対照表」は、公的資金によって形成された資産（インフラ等）と将来負担となる負債（地方債等）のストック面の情報を、「行政コスト計算書」は、資産形成を行わない当該年度の行政サービスの提供の状況を、「純資産変動計算書」は、一会計期間の純資産（資産－負債）の増減を、「資金収支計算書」は、一会計期間の現金の動きを示しています。

地方公共団体の財務諸表は、営利を目的とする企業の財務諸表とは自ずと異なりますが、将来負担を含めた地方公共団体の財政状況を明らかにし、効率的な財務運営を推進する上で有用なものと考えられています。

平成23年12月

鹿児島県

目 次

I 鹿児島県（普通会計ベース）の貸借対照表	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	1
2 貸借対照表（普通会計ベース）の概要	3
3 貸借対照表（普通会計ベース）による分析	5
II 鹿児島県（普通会計ベース）の行政コスト計算書	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	8
2 行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要	10
III 鹿児島県（普通会計ベース）の純資産変動計算書	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	13
2 純資産変動計算書（普通会計ベース）の概要	14
IV 鹿児島県（普通会計ベース）の資金収支計算書	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	15
2 資金収支計算書（普通会計ベース）の概要	16
V 鹿児島県（普通会計ベース）の財務諸表	
1 財務諸表	18
2 財務諸表附表	22
VI 鹿児島県の連結財務諸表	
1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）	25
2 連結貸借対照表の概要	28
3 連結行政コスト計算書の概要	31
4 連結純資産変動計算書の概要	35
5 連結資金収支計算書の概要	37
6 連結財務諸表	39
【参考】総務省方式改訂モデルについて	56

I 鹿児島県（普通会計ベース）の貸借対照表

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成目的

貸借対照表は、これまでの税金等の投入により整備された資産や将来返済しなければならない負債をどれほど有しているかという情報を包括的に把握するものです。

〔 地方公共団体と営利を目的とする企業では、その活動目的、資産の意味等が大きく異なるため、企業の貸借対照表とは、単純に比較できないことに留意が必要となります。 〕

(2) 作成基準（作成に当たっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 作成基準日

平成23年3月31日

なお、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

③ 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成しています。

④ 資産の評価方法

ア 有形固定資産

従来の総務省方式に基づく有形固定資産の評価方法（昭和44年度以降に形成された道路、河川、港湾、学校、庁舎など県民サービスを行うための物質的な資産について、普通建設事業費をもって取得原価とする方法）を利用するとともに、総務省方式改訂モデルへの移行に伴い、有形固定資産の中から売却可能資産を洗い出し、売却可能資産については公正価値評価による時価評価を行い、振替処理を行っています。

また、土地以外については、目的別の区分ごとに総務省方式改訂モデルに定められた耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

なお、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等により形成された有形固定資産は含んでいません。

イ 投資及び出資金

・ 連結対象団体

投資先等の純資産残高に県の出資割合を乗じて実質価額を算出した上で、実質価額が30%以上低下している場合に、その差額を投資損失引当金として計上しています。

・ 連結対象団体以外

実質価額が30%以上低下している場合には、その価額を計上しています。

ウ 回収不能見込額

貸付金、未収金及び長期延滞債権については、条例、規則等に基づく免除の実績や、債権管理簿、過去5年間の不納欠損率を用い、回収不能見込額を計上しています。

エ 基金等

財政調整積立基金やその他特定目的基金等に加え、満期一括償還方式に係る減債基金への積立額についても計上しています。

⑤ 負債の計上方法

ア 地方債

実際の未償還額を計上（満期一括償還方式に係る減債基金への積立額も含む）し、23年度償還予定額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

イ 退職手当引当金

平成22年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）における「将来負担比率」算定で示された算定方法を用いています。

平成23年度支払予定退職手当額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

ウ 未払金

債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものは「未払金」とし、そのうち平成23年度支払予定額を「未払金」に、平成24年度以降の支払予定額を「長期未払金」に計上しています。

エ 損失補償等引当金

健全化法における「将来負担比率」算定に使用した「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度に相当（12月から3月まで）する額を計上しています。

⑥ 主な用語の説明

- ・ **有形固定資産**
資産形成のために要した普通建設事業費を各目的別に分類し、計上（例：学校施設などは、「教育」に計上）
- ・ **売却可能資産**
遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ・ **投資及び出資金**
債権及び株式並びに財団法人の寄附行為に係る出えん金等
- ・ **資金**
歳計現金等（当該年度の形式収支（歳入－歳出））
- ・ **未収金**
税等の未収金
- ・ **退職手当引当金**
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・ **公共資産等整備財源**
資産の形成に充当された国庫支出金（公共資産等整備国補助金等）や一般財源等（公共資産等整備一般財源等）
- ・ **その他一般財源等**
公共投資等の整備に充当されたもの以外の一般財源等
- ・ **資産評価差額**
売却可能資産、投資及び出資金などの再評価に伴う帳簿価格との差益

2 貸借対照表（普通会計ベース）の概要

【平成22年度】

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	46,331	94.0	1 固定負債	17,545	90.0
(1) 有形固定資産	46,211	93.8	(1) 地方債	15,109	77.5
(2) 売却可能資産	120	0.2	(2) 退職手当引当金	2,152	11.0
2 投資等	2,249	4.6	(3) その他	284	1.5
(1) 投資及び出資金	527	1.1	2 流動負債	1,942	10.0
(2) 貸付金	717	1.5	(1) 翌年度償還予定地方債	1,581	8.1
(3) 基金等	941	1.9	(2) その他	361	1.9
(4) その他	64	0.1	負債合計 B	19,487	39.6
3 流動資産	692	1.4	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	675	1.3	公共資産等整備財源	36,388	/
(2) 未収金	17	0.1	その他一般財源	△6,603	
資産合計 A	49,272	100.0	純資産合計 (A - B)	29,785	60.4
			負債及び純資産合計	49,272	100.0

(作成基準日)平成23年3月31日

(参考)平成21年度

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	46,721	94.6	1 固定負債	17,601	35.7
(1) 有形固定資産	46,590	94.3	(1) 地方債	15,146	30.7
(2) 売却可能資産	131	0.3	(2) 退職手当引当金	2,132	4.3
2 投資等	2,185	4.4	(3) その他	323	0.7
(1) 投資及び出資金	526	1.0	2 流動負債	1,783	3.6
(2) 貸付金	627	1.3	(1) 翌年度償還予定地方債	1,398	2.8
(3) 基金等	973	2.0	(2) その他	385	0.8
(4) その他	59	0.1	負債合計 B	19,384	39.3
3 流動資産	476	1.0	純資産の部	金額	構成比
(1) 現金預金	457	0.9	公共資産等整備財源	36,414	/
(2) 未収金	19	0.1	その他一般財源	△6,416	
資産合計 A	49,382	100.0	純資産合計 (A - B)	29,998	60.7
			負債及び純資産合計	49,382	100.0

(作成基準日)平成22年3月31日

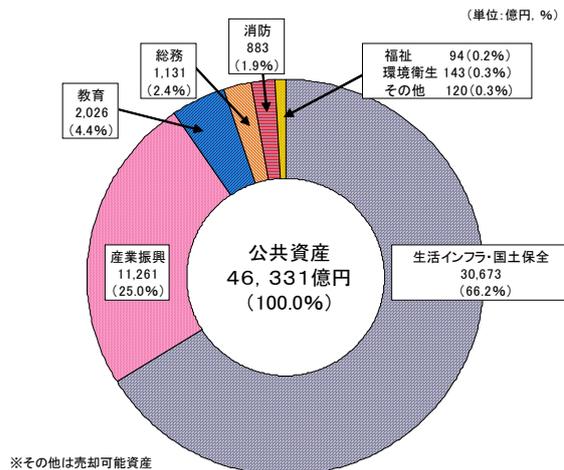
(1) 資産 4兆9,272億円

ア 平成21年度末の貸借対照表と比較して、資産が110億円減少していますが、これは、平成21年度に国の補正予算により措置された交付金等を活用して造成した各種基金の減少などにより、公共資産が減少したことによります。

資産のうち、公共資産が4兆6,331億円（94.0%）とその大部分を占めています。また、売却可能資産については再評価を行うこととしており、評価額で120億円（公共資産の0.3%）を計上しています。

イ 公共資産について行政目的別にみると、生活・インフラ国土保全が、3兆673億円（66.2%）、産業振興が1兆1,261億円（24.3%）と、この両費目で約9割を占めています。（図1）

【図1 平成22年度 公共資産の行政目的別割合】



(2) 負債・純資産 4兆9,272億円

① 負債 1兆9,487億円

ア 平成21年度末の貸借対照表と比較して、負債が103億円増加していますが、これは、翌年度償還予定地方債が増となったことによるものです。

貸借対照表における負債のうち「固定負債の地方債」と「流動負債の翌年度償還予定地方債」の合計が地方債残高に対応し、平成22年度は1兆6,691億円となっていますが、平成21年度末の貸借対照表と比較して147億円増加しています。これは、国の制度に基づき、その元利償還金の全額が後年度地方交付税で措置される臨時財政対策債を発行していることによるものであり、臨時財政対策債を除いた本県が独自に発行した地方債の残高は、1兆3,809億円となり、平成21年度末（1兆4,249億円）より、440億円の減となっています。

イ 退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）は、平成21年度末より20億円増の2,152億円となっています。

② 純資産 2兆9,785億円

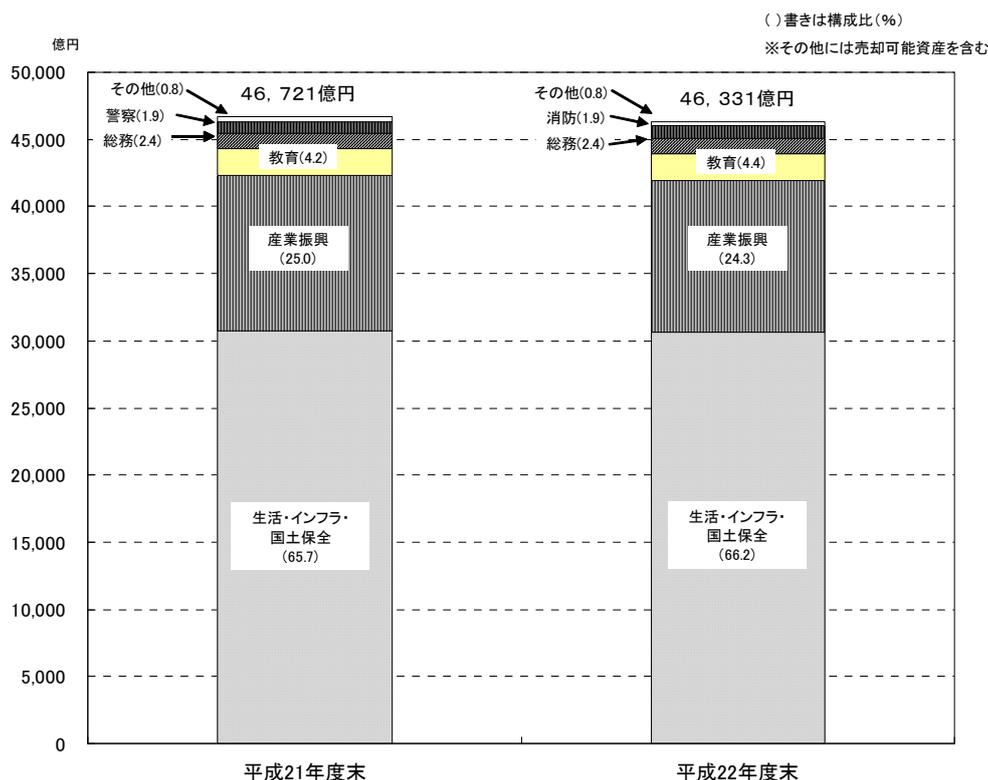
3 貸借対照表（普通会計ベース）による分析

(1) 公共資産の行政目的別推移

本県では、平成17年3月に策定した県政刷新大綱に沿って事業の峻別と重点化等による普通建設事業費等の抑制を図っており、公共資産は全体的に減少傾向にあるところです。

(図2)

【図2 公共資産形成の行政目的別推移】



(2) 資産に占める負債の比率の推移

平成22年度末において、資産合計4兆9,272億円に対し、負債合計は1兆9,488億円となっており、負債合計が資産合計の39.6%を占めています。

これは、平成21年度末の39.3%から0.3ポイント上昇していますが、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた比率では、33.7%と0.9ポイント減少しています。

(単位：億円，%)

		平成22年度	平成21年度
資産合計	a	49,272	49,382
負債合計	b	19,488	19,384
臨時財政対策債	c	2,882	2,295
臨時財政対策債除き	(d=b-c)	16,606	17,089
資産に対する比率	b/a	39.6	39.3
臨時財政対策債除き	d/a	33.7	34.6

(3) 社会資本形成の世代間比率等

地方債残高を社会資本の整備の結果を示す公共資産残高で除した比率により、社会資本の整備に対する将来負担の割合をみることができ、この比率が高いほど将来負担する額が大きいといえます。

地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた実質上の地方債残高に対する平成22年度の社会資本負担比率は、29.8%となっており、平成21年度の30.5%と比較すると0.7ポイント減少しています。

(単位：億円，%)

年 度		平成22年度	平成21年度
公共資産残高	a	46,331	46,721
地方債残高	b	16,690	16,544
臨時財政対策債	c	2,882	2,295
実質上の地方債残高	(d=b-c)	13,808	14,249
社会資本負担比率	d/a	29.8	30.5

(4) 歳入決算額に対する資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することで、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができますが、平成22年度は6.0年分となっており、平成21年度と比較すると0.2年増加しています。

また、県税収入額に対する資産の比率をみると、平成21年度は36.0年分となっており、平成21年度の0.7年増加しています。

(単位：億円，年)

年 度		平成22年度	平成21年度
歳入決算額	a	8,204	8,482
うち県税収入額	b	1,369	1,398
資産合計	c	49,272	49,382
歳入決算額対資産比率	c/a	6.0	5.8
県税決算額対資産比率	c/b	36.0	35.3

※決算額は普通会計ベース

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）と、その返済に充当可能な資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債に対応する能力が高いことを示していますが、平成22年度は35.6%となっており、平成21年度の26.7%と比較すると8.9ポイント上昇しています。

(単位：億円，%)

年 度		平成22年度	平成21年度
流動資産計	a	692	476
流動負債計	b	1,942	1,783
流動比率	a/b	35.6	26.7

(6) 県民1人あたりの貸借対照表

資産 287万5千円
負債 113万7千円

平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口1,713,984人で除した県民1人あたりの貸借対照表は、資産が287万5千円、負債が113万7千円となっており、資産が負債を173万8千円上回った状態にあります。

平成21年度の1人当たりの資産は、286万7千円、負債は112万5千円であったため、平成21年度より、資産が8千円の増、負債が1万2千円の増となっています。これらの資産や負債の1人当たりの増は、住民基本台帳人口が8,400人程度減少したことが主要因となっています。

なお、県民1人当たりの地方債残高は、97万4千円であり平成21年度と比べて1万3千円増加していますが、地方交付税の振替である臨時財政対策債（後年度元利償還金の全額が地方交付税措置）を除いた地方債残高は、80万6千円となり、平成21年度と比べて2万1千円減少しています。

[県民1人あたりの貸借対照表]

【平成22年度】

(単位：千円)

資産合計	2,875	負債合計	1,137
うち公共資産 (主な内訳)	2,703	うち地方債残高 (臨時財政対策債を除いた地方債残高)	974 806
生活インフラ・国土保全	1,790		
産業振興	657	純資産	1,738
教育	118		

(注：平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

(参考) 平成21年度

(単位：千円)

資産合計	2,867	負債合計	1,125
うち公共資産 (主な内訳)	2,713	うち地方債残高 (臨時財政対策債を除いた地方債残高)	961 827
生活インフラ・国土保全	1,782		
産業振興	677	純資産	1,742
教育	115		

(注：平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

Ⅱ 鹿児島県（普通会計ベース）行政コスト計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書により、経常的な活動に伴うコストを使用料・手数料や分担金・負担金などの受益者からの負担でどれだけ賄えているかを把握することができます。

行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分しています。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 対象期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日（平成22年度）

出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

③ 基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から、減価償却費等、平成22年度に発生したコストを加味しています。

(3) 用語説明

〈 人にかかるコスト 〉

行政サービスの担い手である職員に要するもの

1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当及び前期の期末勤勉手当に係る分は除く

2 退職手当引当金繰入

将来の退職手当のうち、当期に発生した分

3 賞与引当金繰入

平成23年6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当期に発生した分

〈 物にかかるコスト 〉

県が最終消費者となっているもの

1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等

2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用

3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額

〈 移転支出的なコスト 〉

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの

- 1 社会保障給付
社会保障制度の一環として，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法等の法令に基づき，現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額
- 2 補助費等
市町村等に対する負担金，補助金，交付金等
- 3 他会計等への支出額
公営事業会計に対する繰出金
- 4 他団体等への公共資産整備補助金等
国，市町村，民間等(他団体等)が行う公共資産整備に対する補助金，負担金等

〈 その他のコスト 〉

上記に属さないもの

- 1 支払利息
地方債及び一時借入金の支払利息
- 2 回収不能見込額
貸付金等の回収不能見込額の対前年度増減額と当年度不納欠損額の計
- 3 その他行政コスト
失業対策事業費，長期未払金の対前年度増減額，未払金の対前年度増減額

〈 収入項目 〉

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金で，歳入額と収入未済額（当該年度調定額）から前年度の収入未済額（不納欠損となったものを除く）を控除した額

2 行政コスト計算書（普通会計ベース）の概要

(単位：億円，%)

【平成22年度】

(参考) 平成21年度

性質別区分	金額	構成比	性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,643	100.0	行政コスト	6,536	100.0
1 人にかかるコスト	2,280	34.3	1 人にかかるコスト	2,320	35.5
(1) 人件費	1,969	29.6	(1) 人件費	1,995	30.5
(2) 退職手当引当金繰入等	311	4.7	(2) 退職手当引当金繰入等	325	5.0
2 物にかかるコスト	2,039	30.7	2 物にかかるコスト	2,000	30.6
(1) 物件費	264	4.0	(1) 物件費	236	3.6
(2) 維持補修費	32	0.5	(2) 維持補修費	32	0.5
(3) 減価償却費	1,743	26.2	(3) 減価償却費	1,732	26.5
3 移転支出的なコスト	2,117	31.9	3 移転支出的なコスト	1,973	30.2
(1) 補助金等	1,474	22.2	(1) 補助金等	1,336	20.5
(2) 社会保障給付	255	3.8	(2) 社会保障給付	231	3.5
(3) その他	388	5.9	(3) その他	406	6.2
4 その他のコスト	207	3.1	4 その他のコスト	243	3.7
(1) 公債費(利払)	256	3.9	(1) 公債費(利払)	260	4.0
(2) その他	△ 49	△0.8	(2) その他	△ 17	△0.3
経常収益	149		経常収益	222	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,494		純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,314	

(対象期間) 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

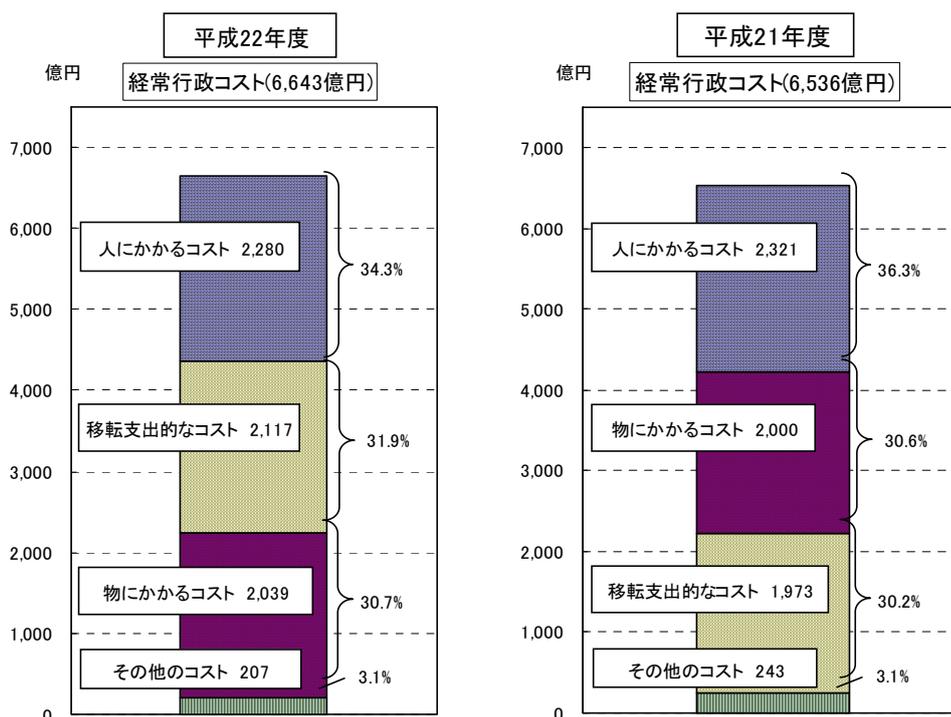
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(1) 性質別にみた経常行政コストの状況

平成22年度の経常行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、6,643億円となっています。

その内訳として、一番大きいのは、教員、警察官、一般行政職員などに対する人件費等の「人にかかるコスト」で、2,280億円と全体の34.3%を占めており、次が市町村や各種団体への補助金や、生活保護費、子ども手当などの扶助費を主とする「移転支出的なコスト」で2,117億円と全体の31.9%を占め、3番目が減価償却費や維持補修費等の「物にかかるコスト」で、2,039億円と全体の30.7%を占めています。（図3）

【図3 性質別にみた経常行政コストの状況】



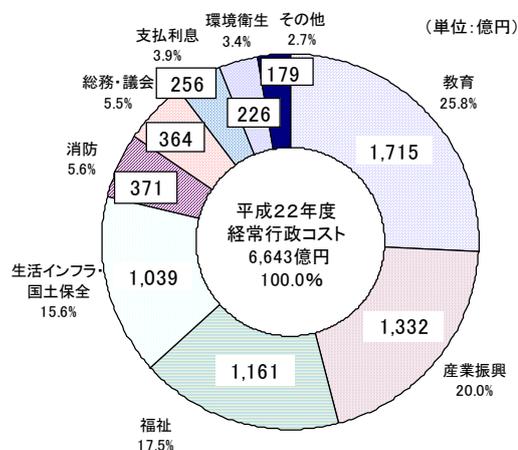
(2) 行政目的別にみた経常行政コストの状況

行政目的別にみると「教育費」が1,715億円で全体の25.8%を占めていますが、その大半を占めているのは、教員を中心とした人件費などの「人にかかるコスト」で、「教育」全体の86.3%を占めています。

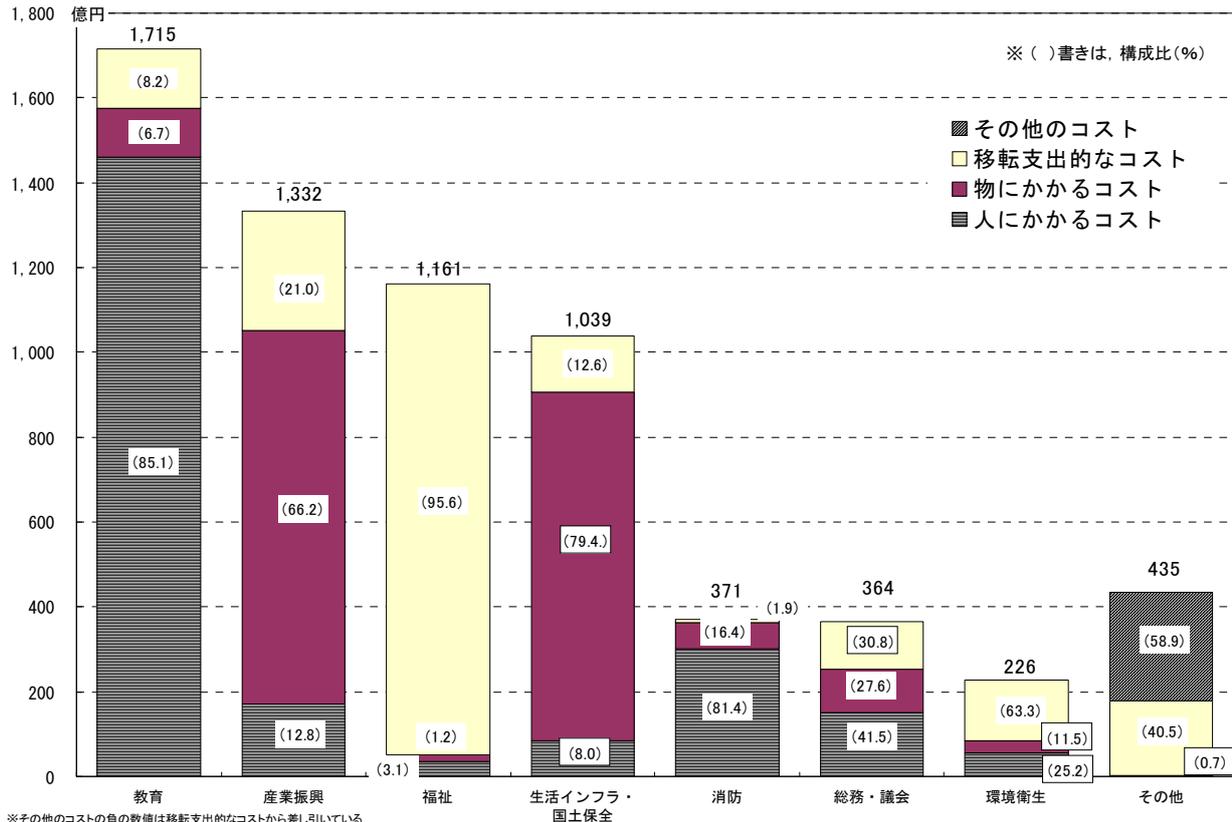
次に目的別の割合の高い「産業振興」や「生活インフラ・国土保全」では、公共資産の維持補修費や減価償却費などの「物にかかるコスト」の割合が高く、「福祉」では、扶助費などの「移転支出的なコスト」の割合がその大部分を占めています。

（図4、5）

【図4 行政目的別にみた経常行政コストの状況】



【図5 平成22年度 行政目的別コストの状況】



(3) 経常収益の状況

経常収益は、受益者から負担される使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金からなっており、149億円となっています。内訳は、使用料・手数料が94億円、分担金・負担金・寄附金が55億円となっています。

(4) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、6,494億円となっており、平成21年度からすると180億円増加しています。

(5) 県民1人当たりの経常行政コスト 38万8千円

平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口1,713,984人で除した県民1人あたりの経常行政コストは、38万8千円、経常収益が9千円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは37万9千円で、平成21年度と比べると経常行政コストが8千円、純経常行政コストが12千円上がっています。

県民一人あたりの行政コスト計算書
【平成22年度】

区分	金額
経常行政コスト	388
経常収益	9
純経常行政コスト	379

(注：平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

(参考) 平成21年度
(単位：千円)

区分	金額
経常行政コスト	380
経常収益	13
純経常行政コスト	367

(注：平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

Ⅲ 鹿児島県（普通会計ベース）の純資産変動計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の純資産（資産から負債を差し引いた残余）が一会計期間にどのように増減したかを明らかにし、総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したかについての情報を示します。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 対象期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日（平成22年度）

出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

(3) 用語説明

① 期首純資産残高

前年度末の純資産残高

② 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定（経常行政コスト－経常収益）される数値

③ 財源調達

当該会計期間中における財源の増加であって、行政コスト計算書に計上されない取引のうち、当期に費消可能な資金収入

④ 資産評価替・無償受入

資産の再評価による損益，寄附等により無償で資産を贈られたことによる資産の増減

⑤ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益で，災害復旧事業費，貸付金の返還免除等，公共資産の売却に伴う売却額と資産計上額との差額など

2 純資産変動計算書（普通会計ベース）の概要

【平成22年度】

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	29,998
純経常行政コスト	△6,494
財源調達	6,318
地方税	1,371
地方交付税	2,814
補助金	1,569
その他	564
資産評価替・無償受入	13
臨時損益	△50
期末純資産残高	29,785

(対象期間)平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(参考)平成21年度

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	29,712
純経常行政コスト	△6,314
財源調達	6,629
地方税	1,400
地方交付税	2,739
補助金	2,174
その他	316
資産評価替・無償受入	△17
臨時損益	△12
期末純資産残高	29,998

(対象期間)平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

IV 鹿児島県（普通会計ベース）の資金収支計算書

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

現金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などに区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

(2) 作成基準

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 対象会計範囲

普通会計（一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

② 対象期間

平成22年4月1日から平成23年3月31日（平成22年度）
出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については、3月31日までに終了したものとして処理しています。

(3) 用語説明

① 経常的収支

経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収入・支出

② 公共資産整備収支

公共資産の整備の支出に充当した特定財源から公共資産整備に伴う支出を控除したもの

③ 投資・財務的収支

投資及び出資金などに充当した特定財源や貸付金元金回収額、公共資産売却収入などから投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債の元金償還などに係る支出を控除したもの

2 資金収支計算書（普通会計ベース）の概要

【平成22年度】

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,422	4,637	1,785
2 公共資産整備収支	1,274	1,632	△ 358
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	371 (102)	1,698 (1,066)	△ 1,327 (△ 964)
当 期 収 支	8,067	7,967	100
期首資金残高			137
期末資金残高			237

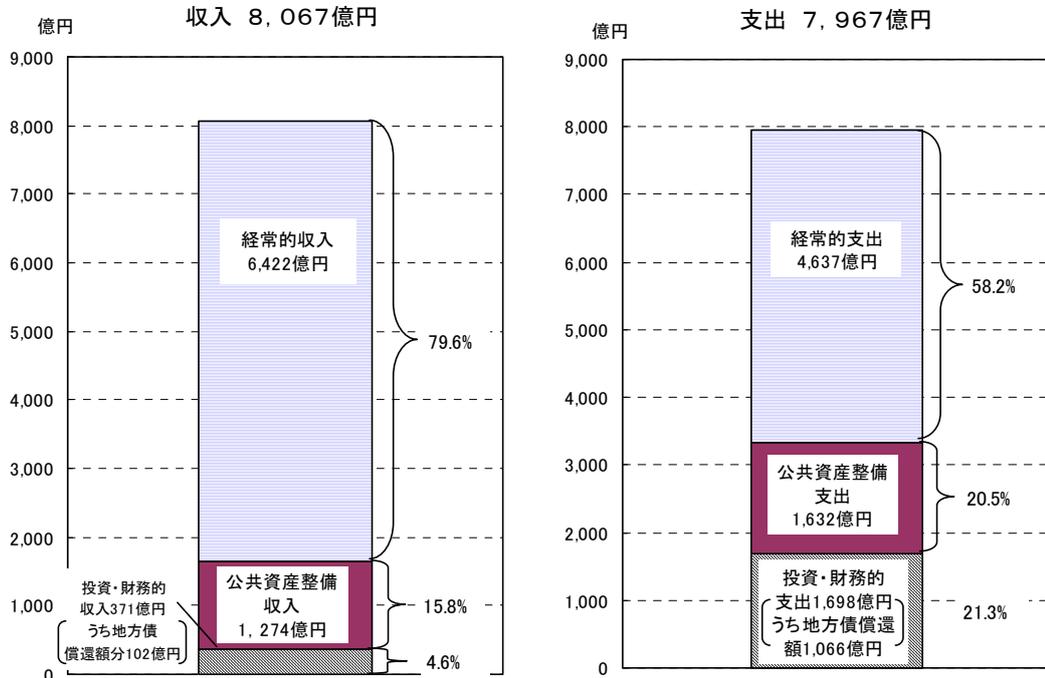
(参考) 平成21年度

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,232	4,486	1,746
2 公共資産整備収支	1,471	1,852	△ 381
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	684 (45)	2,006 (1,062)	△ 1,322 (△ 1,017)
当 期 収 支	8,387	8,344	43
期首資金残高			94
期末資金残高			137

収支の区分で見ると公共資産整備収支と投資・財務的収支で支出が収入を上回っていますが、経常的収支では収入が支出を上回っているため、当期収支は100億円の黒字となっています。（図6）

【図6 平成22年度 資金収支の状況】



(1) 経常的収支

経常的収入は、地方税(1,369億円)や地方交付税(2,815億円)等からなっており、合計で6,422億円となっています。

また、経常的支出は、人件費(2,282億円)、補助金等(1,474億円)等からなっており、合計で4,637億円となっています。

その結果、経常的収支は1,785億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産整備収入は、国補助金等(631億円)や地方債(530億円)等からなっており、合計で1,274億円となっています。

また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,333億円)や公共資産整備補助金等支出(295億円)等からなっており、合計で1,632億円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、358億円の収支不足が生じています。

(3) 投資・財務的収支

投資・財務的収入は、国補助金等(107億円)や貸付金の回収額(61億円)等からなっており、合計で371億円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,066億円)や基金積立(409億円)からなっており、合計で1,698億円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、1,327億円の収支不足が生じています。

V 鹿児島県（普通会計ベース）の財務諸表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,510,954,979
①生活インフラ・国土保全	3,067,293,489	(2) 長期未払金	
②教育	202,590,793	①物件の購入等	14,820,291
③福祉	9,376,323	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,317,339	③その他	0
⑤産業振興	1,126,085,520	長期未払金計	14,820,291
⑥消防	88,350,753	(3) 退職手当引当金	215,234,964
⑦総務	113,089,115	(4) 損失補償等引当金	13,570,235
有形固定資産合計	4,621,103,332	固定負債合計	1,754,580,469
(2) 売却可能資産	11,957,475		
公共資産合計	4,633,060,807		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	158,077,653
①投資及び出資金	52,749,636	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 20,500	(3) 未払金	2,243,195
投資及び出資金計	52,729,136	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,298,662
(2) 貸付金	71,686,900	(5) 賞与引当金	12,576,374
(3) 基金等		流動負債合計	194,195,884
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	88,127,710	負債合計	1,948,776,353
③土地開発基金	6,000,000		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	94,127,710		
(4) 長期延滞債権	6,975,430	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 584,542	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,875,524,409
投資等合計	224,934,634	2 公共資産等整備一般財源等	1,750,132,167
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 660,367,399
(1) 現金預金		4 資産評価差額	13,174,026
①財政調整基金	10,990,951	純資産合計	2,978,463,203
②減債基金	32,914,171		
③歳計現金	23,661,721		
現金預金計	67,566,843		
(2) 未収金			
①地方税	1,473,966		
②その他	212,950		
③回収不能見込額	△ 9,644		
未収金計	1,677,272		
流動資産合計	69,244,115		
資産合計	4,927,239,556	負債・純資産合計	4,927,239,556

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	357,317,006 千円
②教育	10,240,370 千円
③福祉	35,703,543 千円
④環境衛生	17,461,788 千円
⑤産業振興	410,828,411 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	78,147,726 千円
計	909,698,844 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	227,835,576 千円
②地方債	71,556,867 千円
③一般財源等	610,306,401 千円
計	909,698,844 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	74,894,170 千円
②債務保証又は損失補償	8,169,200,544 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,039,000,000 千円)
③その他	16,954,344 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち880,747,387千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,974,005,961 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,686,149,456 千円	1,685,194,632 千円	
債務負担行為支出予定額	17,063,486 千円	17,063,486 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	20,689,158 千円		20,689,158 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	236,533,626 千円	236,533,626 千円	
第三セクター等債務負担見込額	13,570,235 千円	13,570,235 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	1,006,825,407 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	72,771,615 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	53,306,405 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	880,747,387 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	967,180,554 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は719,694,672千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,222,145,898千円です。

行政コスト計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	196,874,396	29.6%	7,446,858	127,460,687	3,139,110	4,901,102	14,858,367	26,046,265	12,194,651	827,356			0
(2)退職手当引当金繰入等	18,573,553	2.8%	505,457	12,249,695	301,686	471,024	1,290,698	2,503,194	1,171,975	79,824			0
(3)賞与引当金繰入額	12,576,374	1.9%	348,873	8,287,926	204,116	318,686	873,262	1,693,616	792,938	56,957			0
小計	228,024,323	34.3%	8,301,188	147,998,308	3,644,912	5,690,812	17,022,327	30,243,075	14,159,564	964,137			0
(1)物件費	26,420,001	4.0%	1,333,596	5,853,202	702,342	1,602,475	8,630,964	3,214,525	4,688,694	136,299			257,904
(2)維持補修費	3,183,457	0.5%	2,732,401	68,194	0	0	217,203	105,308	60,351	0			
(3)減価償却費	174,327,933	26.2%	78,327,992	5,570,794	767,215	1,009,253	80,673,701	2,732,748	5,246,230	0			
小計	203,931,391	30.7%	82,393,989	11,492,190	1,469,557	2,611,728	89,521,868	6,052,581	9,995,275	136,299			257,904
(1)社会保障給付	25,462,552	3.8%		188,812	20,432,667	4,841,073							
(2)補助金等	147,437,711	22.2%	695,905	13,508,440	84,223,980	3,517,667	16,350,692	745,351	10,615,619	198,703			17,581,354
(3)他会計等への支出額	4,957,126	0.7%	1,393,392	0	0	3,563,734	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	33,824,813	5.1%	11,060,046	359,655	6,344,489	2,398,684	11,616,214	0	2,036,475	0			9,250
小計	211,682,202	31.9%	13,149,343	14,056,907	111,001,136	14,321,158	27,966,906	745,351	12,652,094	198,703			17,590,604
(1)支払利息	25,630,860	3.9%									25,630,860		
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										0	
(3)その他行政コスト	△ 4,965,928	-0.7%	0	△ 2,026,937	0	0	△ 1,328,127	89,383	△ 1,700,247	0			0
小計	20,664,932	3.1%	0	△ 2,026,937	0	0	△ 1,328,127	89,383	△ 1,700,247	0	25,630,860	0	0
経常行政コスト	664,302,848		103,844,520	171,520,468	116,115,605	22,623,698	133,182,974	37,130,390	35,106,686	1,299,139	25,630,860	0	17,848,508
(構成比率)			15.6%	25.8%	17.5%	3.4%	20.0%	5.6%	5.3%	0.2%	3.9%	0.0%	2.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	9,428,409		1,302,938	388,473	30,476	1,043,351	167,035	1,999,789	245,779	0	0		0	4,250,568
2 分担金・負担金・寄附金	5,447,217		922,962	1,254	286,009	22,887	3,167,659	0	160,641	0	0		0	885,805
経常収益合計	14,875,626		2,225,900	389,727	316,485	1,066,238	3,334,694	1,999,789	406,420	0	0		0	5,136,373
(d/a)	2.2%		2.1%	0.2%	0.3%	4.7%	2.5%	5.4%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト	649,427,222		101,618,620	171,130,741	115,799,120	21,557,460	129,848,280	35,130,601	34,700,266	1,299,139	25,630,860	0	17,848,508	△ 5,136,373
a														
b														
c														
d														

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,999,809,580	1,883,964,364	1,745,546,169	△ 641,603,713	11,902,760
純経常行政コスト	△ 649,427,222			△ 649,427,222	
一般財源					
地方税	137,081,355			137,081,355	
地方交付税	281,456,703			281,456,703	
その他行政コスト充当財源	56,359,096			56,359,096	
補助金等受入	156,951,919	66,011,146		90,940,773	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 4,102,295			△ 4,102,295	
公共資産除売却損益	982,660			982,660	
投資損失	△ 151,385			△ 151,385	
貸付金の返還免除等	△ 329,491			△ 329,491	
出資金の権利消滅等	△ 685,760			△ 685,760	
県債の償還免除	11,808			11,808	
損失補償等引当金繰入	△ 765,031			△ 765,031	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,322,924	△ 14,322,924	
公共資産処分による財源増			△ 530,197	530,197	
貸付金・出資金等への財源投入			23,363,569	△ 23,363,569	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 37,647,074	37,647,074	
減価償却による財源増		△ 74,451,101	△ 99,876,832	174,327,933	
地方債償還に伴う財源振替			104,953,608	△ 104,953,608	
資産評価替えによる変動額	△ 1,123,255				△ 1,123,255
無償受贈資産受入	2,394,521				2,394,521
その他	0				0
期末純資産残高	2,978,463,203	1,875,524,409	1,750,132,167	△ 660,367,399	13,174,026

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	228,171,641
物件費	26,420,001
社会保障給付	25,462,552
補助金等	147,437,711
支払利息	25,665,860
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,406,906
その他支出	7,160,253
支出合計	463,724,924
地方税	136,871,402
地方交付税	281,456,703
国県補助金等	83,106,477
使用料・手数料	6,771,896
分担金・負担金・寄附金	1,176,271
諸収入	12,151,867
地方債発行額	74,076,452
基金取崩額	26,209,084
その他収入	20,404,504
収入合計	642,224,656
経常的収支額	178,499,732

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	133,346,326
公共資産整備補助金等支出	29,532,986
他会計等への建設費充当財源繰出支出	300,057
支出合計	163,179,369
国県補助金等	63,099,778
地方債発行額	52,953,277
基金取崩額	5,817,626
その他収入	5,507,111
収入合計	127,377,792
公共資産整備収支額	△ 35,801,577

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	135,950
貸付金	15,191,572
基金積立額	40,905,236
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,076,772
地方債償還額	106,564,381
長期未払金支払支出	4,965,928
支出合計	169,839,839
国県補助金等	10,745,664
貸付金回収額	6,063,327
基金取崩額	220,638
地方債発行額	10,242,571
公共資産等売却収入	1,512,857
その他収入	8,315,496
収入合計	37,100,553
投資・財務的収支額	△ 132,739,286

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	9,958,869
期首歳計現金残高	13,702,852
期末歳計現金残高	23,661,721

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は15,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		820,405,853
地方債発行額	△	137,272,300
財政調整基金等取崩額	△	889,830
支出総額	△	796,744,132
地方債償還額		141,423,620
財政調整基金等積立額		3,518,563
基礎的財政収支		30,441,774

主な施設の状況（平成22年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表計上額
生活 インフラ・ 国土保全	石橋記念館	H11	616,350	173,381	442,969
	小計		616,350	173,381	442,969
教 育	県立陸上競技場	S45	2,992,511	1,642,363	1,350,148
	県立野球場	S45	809,838	378,595	431,243
	県立短期大学	S54	1,234,276	825,300	408,976
	県立図書館	S54	1,714,787	1,063,168	651,619
	出水養護学校	H11	3,483,369	730,151	2,693,830
	上野原縄文の森	H13	3,870,692	699,960	3,170,732
	開陽高等学校	H14	4,702,614	747,734	3,954,880
	小計		18,808,087	6,087,271	12,661,428
福 祉	県文化センター	S41	1,143,024	1,143,024	0
	黎明館	S57	7,117,380	7,081,215	36,165
	霧島国際音楽ホール	H6	2,837,127	1,811,440	1,025,687
	霧島アートの森	H11	1,876,923	825,846	1,051,077
	ハートピアかごしま	H11	5,123,366	2,254,030	2,869,336
	かごしま県民交流センター	H14	18,917,552	6,466,702	12,450,850
	小計		37,015,372	19,582,257	17,433,115
環境衛生	屋久島環境文化村センター	H8	2,051,174	1,143,841	907,333
	屋久島環境文化研修センター	H8	1,105,527	707,537	397,990
	県民健康プラザ	H12	4,050,170	1,620,068	2,430,102
	小計		7,206,871	3,471,446	3,735,425
産業振興	フラワーパークかごしま	H7	2,652,826	1,594,085	1,058,741
	奄美パーク	H12	2,262,181	895,820	1,366,361
	農業開発総合センター	H13	10,628,390	3,741,065	6,887,325
	小計		15,543,397	6,230,970	9,312,427
警 察	警察本部庁舎	H8	13,824,580	3,869,654	9,954,926
	南警察庁舎	H16	2,819,538	540,657	2,278,881
	小計		16,644,118	4,410,311	12,233,807
総 務	庁舎	H8	40,508,606	11,340,520	29,168,086
	議会庁舎	H8	5,884,565	1,647,442	4,237,123
	小計		46,393,171	12,987,962	33,405,209
合 計			142,227,366	52,943,598	89,283,768

- （注） 1 取得価額には、土地の価額は含まれていません。
 2 公有財産台帳（平成23年3月31日現在）より、住民に身近な施設を抽出しています。
 3 減価償却費は最終残存なしの定額法より、取得年度の翌年度から算出し、耐用年数は貸借対照表の区分によります。
 4 取得年度は主に本館部分の建築年度を記載しています。

債務負担行為明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等		債務保証		損失補償		その他	
	長期未払金	23年度 支出予定分	債務負担行為 限度額	長期未払金	23年度 支出予定分	債務負担行為 限度額	長期未払金	23年度 支出予定分
地方三公社								
鹿児島県土地開発公社			3,312,000					
鹿児島県住宅供給公社			7,440,811					
鹿児島県道路公社			50,434,965					
小計	0	0	61,187,776	0	0	0	0	0
第三セクター等								
(財)鹿児島県文化振興財団								2,024,960
(財)鹿児島県環境文化財団								619,480
(財)鹿児島県健康増進センター						665,000		166,735
(財)かごしま産業支援センター						5,200		
かごしま共生・協働センター						1,565,376		
鹿児島県雇用保証協会、奄美群島開発基金						1,816,796		2,059,263
(財)鹿児島県地域振興公社								106,945
(財)鹿児島県森林整備公社						64,960,396		563,469
小計	0	0	0	0	0	69,012,768	0	5,540,852
共同発行地方債						8,039,000,000		
小計	0	0	0	0	0	8,039,000,000	0	0
その他の団体								
地方公務員等共済組合に係るもの	4,301,520	264,948	18,238,369					
国営土地改良事業等に係るもの	10,518,771	1,978,247	17,733,613					
指定管理者業務に係るもの								10,405,362
製造工事の請負に係るもの			55,985,674					
利子補給事業に係るもの								
うち農林水産関係								
うち商工関係								
うち住宅関係								
その他								1,008,130
小計	14,820,291	2,243,195	91,957,656	0	0	0	0	11,413,492
合計	14,820,291	2,243,195	91,957,656	0	0	8,108,012,768	0	16,954,344

VI 鹿児島県の連結財務諸表

1 作成の目的及び基準（作成に当たっての前提条件）

(1) 作成の目的

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていることから、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産及びその財源とされた負債等の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況など総合的に開示することにより、財務情報の透明性の向上、住民等に対する説明責任の適切な履行等を図ることを目的に作成しています。

(2) 作成基準（作成に当たっての前提条件）

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

① 連結の範囲

連結の範囲は、鹿児島県の全会計（普通会計、公営事業会計）に加え、本県の事務事業と密接な関係を有する業務を実施している地方三公社及び第三セクター等としており、第三セクター等については、総務省方式改訂モデルの基準に基づき、連結対象法人等の決定をしています。

普通会計
公営事業会計
地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公社）
第三セクター等 ① 出資比率50%以上 ② 出資比率50%未満で以下のいずれかに該当するもの ア 資金調達額の総額の50%以上を県からの貸付額が占める。 イ 意思決定機関の構成員の過半数を県からの派遣職員が占める。 ウ 県からの補助金等が収益の80%以上を占める。

平成22年度における連結対象は、次のとおりです。

名 称		出資割合	備考
普 通 会 計	病院事業特別会計	/	
	工業用水道事業特別会計		
	港湾整備事業特別会計		
	駐車場整備事業特別会計		
地方三公社	鹿児島県土地開発公社	100.0%	
	鹿児島県住宅供給公社	100.0%	
	鹿児島県道路公社	100.0%	
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団	86.8%	
	(財)屋久島環境文化財団	71.8%	
	(財)鹿児島県環境整備公社	34.0%	②ア
	(財)鹿児島県総合保健センター	50.0%	
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	40.0%	②ウ
	鹿児島県信用保証協会	73.9%	
	(財)かごしま産業支援センター	80.0%	

	名 称	出資割合	備考
第三セクター等	(財)鹿児島県雇用支援協会	80.0%	
	(財)鹿児島県地域振興公社	100.0%	
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	50.0%	
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	100.0%	
	(社)森林整備公社	28.1%	
	(財)万之瀬川水源基金	50.0%	
	(財)鹿児島県建設技術センター	100.0%	
	(財)鹿児島県育英財団	25.8%	②ウ
	(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	76.7%	
	合計 24 団体 (会計)		

(注) 出資割合が50%未満の第三セクター等については、備考欄に連結対象とする理由を上記表の記号を用いて表しています。

② 作成基準日

平成23年3月31日

普通会計における出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）の調整に合わせ、普通会計と各会計との間においても、出納整理期間における出納は、基準日までに処理したものと調整しています。

③ 基礎数値

ア 普通会計

鹿児島県（普通会計ベース）の財務諸表を用いています。

イ 公営事業会計

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業規定に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 上記以外の公営事業会計
普通会計の財務書類作成方法に準じて作成した貸借対照表を用いています。

ウ 地方三公社

- ・ 土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて作成される財務書類を用いています。
- ・ 道路公社については地方道路公社法施行規則等に基づいて作成される財務書類を用いています。

エ 第三セクター等

それぞれの団体（会計）ごとに、公益法人会計基準や企業会計原則等に基づいて作成されている各々の財務書類を用いています。

④ 有形固定資産の評価

法定決算書類に計上された帳簿価格で連結を行っています。

⑤ 引当金の計上方法

退職手当引当金及び賞与引当金については、できる限り連結対象となる会計、法人等についても普通会計に準じて計上しています。

その他の引当金としては、地方三公社において修繕引当金等を、第三セクター等において完成補償引当金等を計上しています。

⑥ 出納整理期間における現金の受払いの調整等

普通会計においては出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

また、普通会計と連結対象団体の相互間の投資・資本及び債権・債務については、相殺による調整を行っています。

2 連結貸借対照表の概要

【平成22年度】

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	48,200	90.6	1 固定負債	20,303	38.1
(1) 有形固定資産	48,069	90.3	(1) 地方公共団体 (地方公営企業を含む)	15,613	29.3
(2) 無形固定資産	9	0	(2) 関係団体	210	0.4
(3) 売却可能資産	122	0.3	(3) 引当金	2,259	4.2
2 投資等	1,868	3.5	(4) その他	2,221	3.9
(1) 投資及び出資金	276	0.5	2 流動負債	2,128	4.0
(2) 貸付金	340	0.6	(1) 翌年度償還予定額	1,641	3.1
(3) 基金等	1,183	2.2	(2) 翌年度支払予定退職手当	213	0.4
(4) その他	69	0.1	(3) その他	274	0.5
3 流動資産	3,158	5.9	負債合計 B	22,431	42.1
(1) 現金預金	854	1.6	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	59	0.1	純資産合計(A-B)	30,795	57.9
(3) 販売用不動産	158	0.3	負債及び純資産合計	53,226	100.0
(4) その他	2,087	3.9			
資産合計 A	53,226	100.0			

(作成基準日)平成23年3月31日

(参考)平成21年度

(単位：億円，%)

資産の部	金額	構成比	負債の部	金額	構成比
1 公共資産	48,468	91.1	1 固定負債	20,438	38.4
(1) 有形固定資産	48,325	90.8	(1) 地方公共団体 (地方公営企業を含む)	15,689	29.5
(2) 無形固定資産	9	0	(2) 関係団体	229	0.4
(3) 売却可能資産	134	0.3	(3) 引当金	2,232	4.2
2 投資等	1,792	3.4	(4) その他	2,288	4.3
(1) 投資及び出資金	314	0.6	2 流動負債	1,954	3.7
(2) 貸付金	304	0.6	(1) 翌年度償還予定額	1,450	2.7
(3) 基金等	1,109	2.1	(2) 翌年度支払予定退職手当	228	0.5
(4) その他	65	0.1	(3) その他	276	0.5
3 流動資産	2,961	5.5	負債合計 B	22,392	42.1
(1) 現金預金	619	1.2	純資産の部	金額	構成比
(2) 未収金	66	0.1	純資産合計(A-B)	30,829	57.9
(3) 販売用不動産	175	0.3	負債及び純資産合計	53,221	100.0
(4) その他	2,101	3.9			
資産合計 A	53,221	100.0			

(作成基準日)平成22年3月31日

(1) 資産及び負債の状況

連結貸借対照表においては、資産が5兆3,226億円、負債が2兆2,431億円、資産と負債の差である純資産が3兆795億円となっています。

また、連結貸借対照表の純資産の連単比率は1.03となっており、その大部分を普通会計が占めています。

普通会計ベースの貸借対照表に比べ、連結貸借対照表の投資等の額が少なくなっていますが、これは貸借対照表の連結を行う場合、県からの連結対象団体への出資金等を内部取引として相殺しているためです。

また、連結貸借対照表の流動資産は、普通会計ベースの4.56倍となっていますが、これは、鹿児島県信用保証協会において、「保証債務見返」等を2,080億円計上していることや土地開発公社や住宅供給公社などにおいて「販売用不動産」の計上があることなど、地方三公社等の事業の特徴によるものです。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
公共資産	46,331	1,182	347	340	48,200	1.04
投資等	2,249	1	4	621	1,867	0.83
流動資産	692	89	172	2,213	3,158	4.56
資産合計A	49,272	1,272	523	3,174	53,225	1.08
固定負債	17,545	520	301	2,690	20,304	1.16
流動負債	1,942	74	19	94	2,127	1.10
負債合計B	19,487	594	320	2,784	22,431	1.15
純資産(A-B)	29,785	678	203	390	30,794	1.03

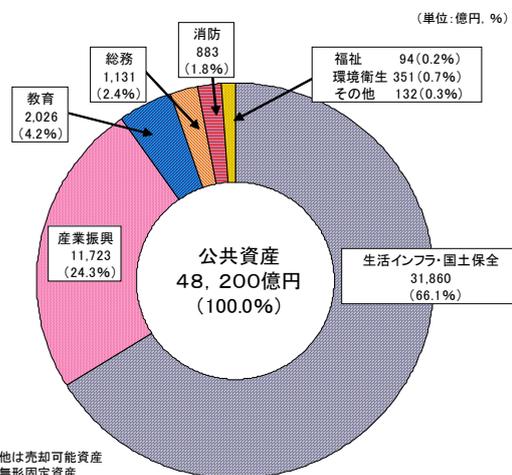
(2) 公共資産の行政目的別割合

公共資産は、資産の90.6%を占めています。

公共資産について行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全が3兆1,860億円(66.1%)、産業振興が1兆1,723億円(24.3%)と、この両費目で約9割を占めています。(図7)

また、売却可能資産は、再評価額で122億円を計上し、公共資産の0.3%を占めています。

【図7 平成22年度 公共資産の行政目的割合(連結)】



(3) 県民1人当たりの連結貸借対照表
資産310万5千円, 負債130万9千円

平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口1,713,984人で除した県民1人あたりの連結貸借対照表は, 資産が310万5千円, 負債が130万9千円となっており, 資産が負債を179万6千円上回った状態にあります。

[県民1人当たりの貸借対照表]

【平成22年度】

(単位:千円)

資産合計	3,105	負債合計	1,309
うち公共資産	2,812	うち固定負債	1,185
投資等	109	流動負債	124
流動資産	184		
		純資産	1,796

(注:平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

(参考)平成21年度

(単位:千円)

資産合計	3,090	負債合計	1,300
うち公共資産	2,814	うち固定負債	1,187
投資等	104	流動負債	113
流動資産	172		
		純資産	1,790

(注:平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

3 連結行政コスト計算書の概要

【平成22年度】 (単位：億円，%)

性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,969	100.0
1 人にかかるコスト	2,412	34.6
(1) 人件費	2,084	29.9
(2) 退職手当引当金繰入等	328	4.7
2 物にかかるコスト	2,184	31.3
(1) 物件費	365	5.2
(2) 維持補修費	39	0.6
(3) 減価償却費	1,780	25.4
3 移転支的的なコスト	2,048	29.4
(1) 補助金等	1,469	21.1
(2) 社会保障給付	255	3.7
(3) その他	324	4.7
4 その他のコスト	325	4.7
(1) 支払利息	272	3.9
(2) その他	53	0.8
経常収益	490	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,479	

(対象期間)平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(参考)平成21年度 (単位：億円，%)

性質別区分	金額	構成比
経常行政コスト	6,884	100.0
1 人にかかるコスト	2,448	35.6
(1) 人件費	2,105	30.6
(2) 退職手当引当金繰入等	343	5.0
2 物にかかるコスト	2,122	30.8
(1) 物件費	316	4.6
(2) 維持補修費	40	0.6
(3) 減価償却費	1,766	25.6
3 移転支的的なコスト	1,905	27.7
(1) 補助金等	1,331	19.3
(2) 社会保障給付	231	3.4
(3) その他	343	5.0
4 その他のコスト	409	5.9
(1) 支払利息	277	4.0
(2) その他	132	1.9
経常収益	565	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	6,319	

(対象期間)平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(1) 連結行政コスト計算書の状況

連結行政コスト計算書においては、経常行政コストが6,969億円、経常収益が490億円、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストが6,479億円となっています。

普通会計ベースの行政コスト計算書に比べ、連結行政コスト計算書の移転支的コストの額が少なくなっていますが、これは、普通会計から連結対象団体への補助金等を内部取引として相殺しているためです。

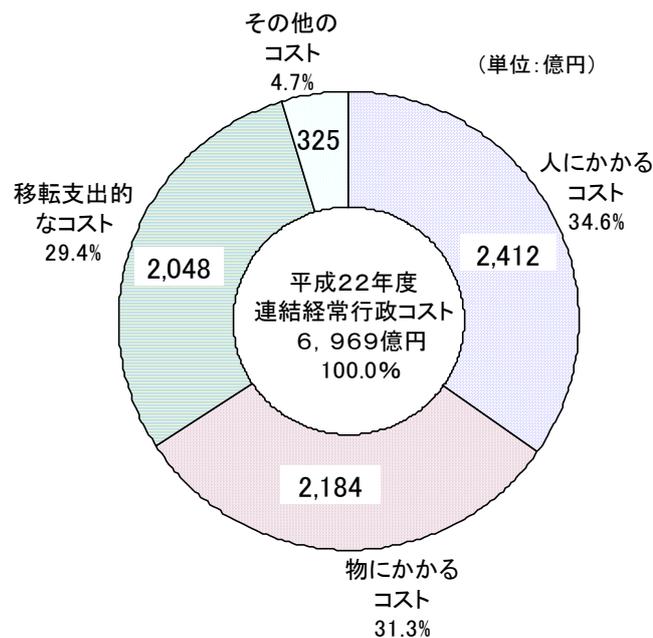
また、連結行政コスト計算書の経常収益は、普通会計ベースの3.28倍となっていますが、これは、第三セクター等は基本的には収益で費用を賄うという特徴によるものです。

(性質別)

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連 結 (調整後) b	連単比率 b/a
経常行政コストA	6,643	203	34	174	6,969	1.05
人にかかるコスト	2,280	99	2	30	2,412	1.06
物にかかるコスト	2,039	88	6	61	2,184	1.07
移転支的コスト	2,117	1	1	3	2,048	0.97
その他のコスト	207	15	25	80	325	1.57
経常収益B	149	193	46	176	490	3.28
純経常行政コストA-B	6,494	10	△ 12	△ 2	6,479	99.8

【図8 連結行政コストの状況（性質別）】



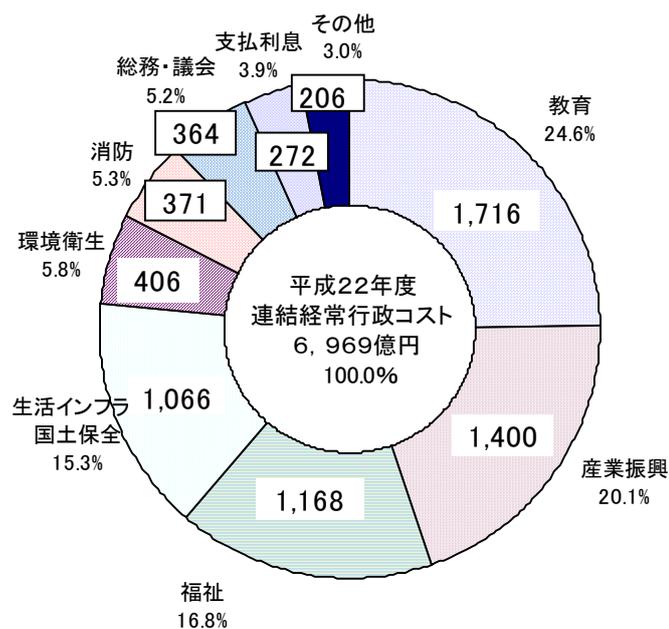
(目的別)

(単位：億円)

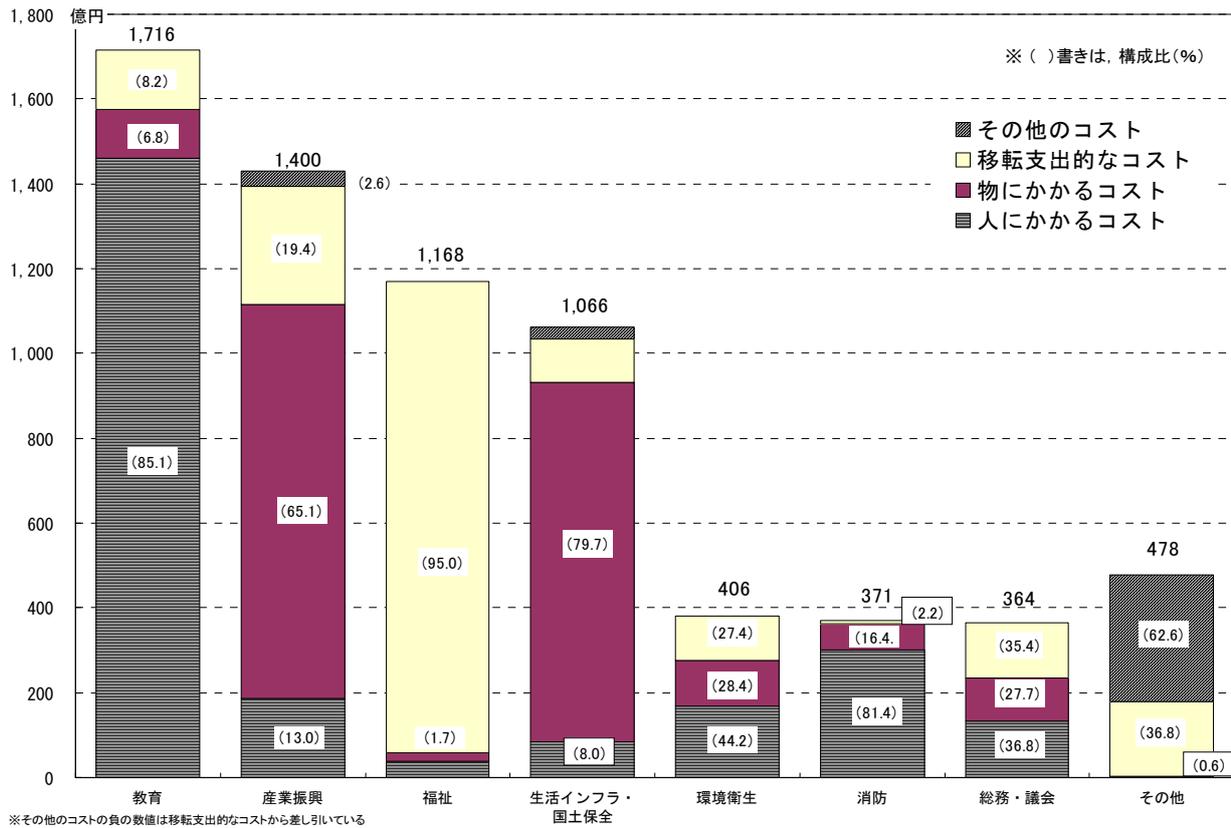
	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整 後) b	連単比率 b/a
生活インフラ・ 国 土 保 全	1,039	25	31	4	1,066	1.03
教 育	1,715			1	1,716	1.00
福 祉	1,161			7	1,168	1.01
環 境 衛 生	226	161		61	406	1.80
産 業 振 興	1,332	2		75	1,400	1.05
消 防	371				371	1.00
総 務 ・ 議 会	364				364	1.00
そ の 他	435	15	3	26	478	1.10
計	6,643	203	34	174	6,969	

目的別でみると、「環境衛生」の割合が普通会計ベースよりも大きく増えています
が、これは公営事業会計に含まれる病院事業が連結で加わるためです。

【図9 連結行政コストの状況（目的別）】



【図10 平成22年度 行政目的別コストの状況（連結）】



(2) 県民1人当たりの経常行政コスト 37万8千円

平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口1,713,984人で除した県民1人あたりの経常行政コストは、40万7千円、経常収益が2万9千円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは37万8千円となっています。

県民一人あたりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

【平成22年度】

(参考) 平成21年度

区分	金額
経常行政コスト	407
経常収益	29
純経常行政コスト	378

区分	金額
経常行政コスト	400
経常収益	33
純経常行政コスト	367

(注：平成23年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,713,984人)

(注：平成22年3月31日時点の住民基本台帳人口 1,722,405人)

4 連結純資産変動計算書の概要

【平成22年度】

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	30,829
連結純経常行政コスト	△ 6,479
財源調達	6,333
地方税	1,371
地方交付税	2,814
補助金	1,577
その他	571
資産評価替・無償受入	△ 11
臨時損益	△ 44
その他	166
期末純資産残高	30,794

(参考) 平成21年度

(単位：億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	30,568
連結純経常行政コスト	△ 6,319
財源調達	6,639
地方税	1,400
地方交付税	2,739
補助金	2,182
その他	318
資産評価替・無償受入	△ 19
臨時損益	3
その他	△ 43
期末純資産残高	30,829

(1) 連結純資産変動計算書の状況

連結純資産変動計算書において、期首純資産残高及び期末純資産残高とも普通会計ベースとほぼ同程度の規模になっています。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業 会 計	地方三公社	第三セク ター 等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
期首純資産残高	29,998	658	54	378	30,829	1.03
純経常行政コスト	△6,494	△10	12	1	△6,479	1.00
財 源 調 達	6,318	22		4	6,333	1.00
資産評価替・無償受入	13				△11	-
臨 時 損 益	△50			△1	△44	-
そ の 他		8	137	8	166	-
期末純資産残高	29,785	678	203	390	30,794	1.03

(2) 純資産の増減の状況

期末純資産残高（3兆794億円）から期首純資産残高（3兆829億円）を差し引いた純資産の変動額は35億円の減となっています。

これは、地方税や地方交付税などの収入（財源調達）6,333億円と比較して、行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コスト△6,479億円が上回ったこと等によります。

5 連結資金収支計算書の概要

【平成22年度】

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,705	4,910	1,795
2 公共資産整備収支	1,285	1,623	△338
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	569 (132)	1,909 (1,130)	△1,340 (△998)
当 期 収 支	8,559	8,442	117
期首資金残高			737
期末資金残高			854

(参考) 平成21年度

(単位：億円)

区 分	収入 a	支出 b	収支 a-b
1 経常的収支	6,460	4,762	1,698
2 公共資産整備収支	1,491	1,851	△360
3 投資・財務的収支 (うち地方債償還額)	790 (78)	1,958 (1,107)	△1,168 (△1,029)
当 期 収 支	8,741	8,571	170
期首資金残高			567
期末資金残高			737

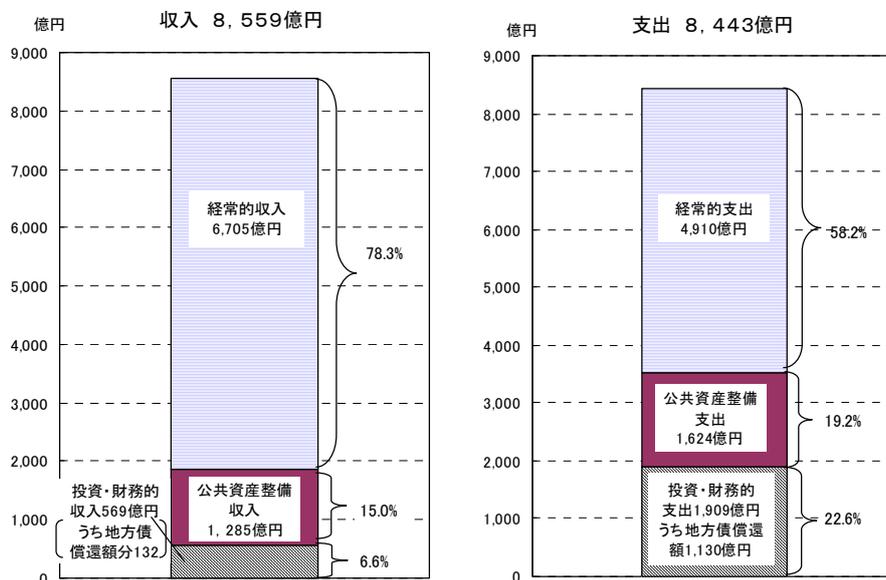
連結資金収支計算書においては、普通会計ベース及び公営事業会計等の当期収支の黒字が第三セクターの収支不足より大きいため、連結ベースの当期収支は117億円の黒字となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は、歳計現金の動きを示していますが、連結資金収支計算書では、歳計現金に財政調整基金と減債基金を加えたもの（貸借対照表の現金預金）に修正しています。

(単位：億円)

	普通会計 a	公営事業会計	地方三公社	第三セク ター等	連結(調整後) b	連単比率 b/a
経常的収支	1,785	10	31	△1	1,795	1.00
公共資産整備収支	△358	4	0	△1	△338	0.94
投資・財務的収支	△1,327	△1	△23	3	△1,340	1.00
当期収支	100	13	8	1	117	1.17

【図11 平成22年度 資金収支の状況(連結)】



(1) 経常的収支

経常的収入は、地方税(1,369億円)や地方交付税(2,815億円)等からなっており、合計で6,705億円となっています。

また、経常的支出は、人件費(2,415億円)や補助金等(1,470億円)等からなっており、合計で4,910億円となっています。

その結果、経常的収支は1,795億円の黒字となっています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産整備収入は、国補助金等(635億円)や地方債(535億円)等からなっており、合計で1,285億円となっています。

また、公共資産整備支出は、公共資産整備支出(1,343億円)、公共資産整備補助金等支出(277億円)等からなっており、合計で1,624億円となっています。

その結果、公共資産整備収支は、338億円の収支不足が生じています。

(3) 投資・財務的収支

投資・財務的収入は、国補助金等(112億円)や貸付金の回収額(49億円)等からなっており、合計で569億円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還(1,130億円)や基金積立(533億円)からなっており、合計で1,909億円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、1,340億円の収支不足が生じています。

6 連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,186,040,513	①普通会計地方債	1,510,954,979
②教育	202,592,234	②公営事業地方債	50,332,315
③福祉	9,385,777	地方公共団体計	1,561,287,294
④環境衛生	35,100,984	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,172,264,204	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	88,350,753	②地方三公社長期借入金	11,989,308
⑦総務	113,089,115	③第三セクター等長期借入金	9,027,163
⑧収益事業	96,249	関係団体計	21,016,471
⑨その他	2,530	(3) 長期未払金	14,772,406
有形固定資産計	4,806,922,359	(4) 引当金	225,908,936
(2) 無形固定資産	887,218	(うち退職手当等引当金)	219,079,365
(3) 売却可能資産	12,190,638	(うちその他の引当金)	6,829,571
公共資産合計	4,820,000,215	(5) その他	207,373,641
2 投資等		固定負債合計	2,030,358,748
(1) 投資及び出資金	27,607,824	2 流動負債	
(2) 貸付金	33,947,032	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	118,265,004	①地方公共団体	163,525,228
(4) 長期延滞債権	7,163,104	②関係団体	534,990
(5) その他	281,516	翌年度償還予定額計	164,060,218
(6) 回収不能見込額	△ 500,424	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,172,031
投資等合計	186,764,056	(3) 未払金	6,468,800
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	21,330,638
(1) 資金	85,379,080	(5) 賞与引当金	13,118,290
(2) 未収金	5,935,872	(6) その他	6,615,444
(3) 販売用不動産	15,825,390	流動負債合計	212,765,421
(4) その他	208,710,251	負債合計	2,243,124,169
(5) 回収不能見込額	△ 46,090	純資産合計	3,079,444,605
流動資産合計	315,804,503	負債及び純資産合計	5,322,568,774
4 繰延勘定	0		
資産合計	5,322,568,774		

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	208,375,211	29.9%	7,688,953	127,486,346	3,275,882	14,539,990	16,348,741	26,046,265	12,194,651	827,356			17,027
(2)退職手当等引当金繰入等	19,721,418	2.8%	535,870	12,249,695	303,348	1,523,081	1,354,431	2,503,194	1,171,975	79,824			0
(3)賞与引当金繰入額	13,104,063	1.9%	355,096	8,287,926	211,794	825,182	880,554	1,693,616	792,938	56,957			0
1 小計	241,200,692	34.6%	8,529,919	148,023,967	3,791,024	16,888,253	18,583,726	30,243,075	14,159,564	964,137			17,027
(1)物件費	36,533,013	5.2%	902,728	5,892,242	1,185,143	8,325,985	11,920,469	3,214,525	4,688,694	136,299			266,928
(2)維持補修費	3,895,152	0.6%	3,210,862	68,194	18,584	206,302	225,551	105,308	60,351	0			
(3)減価償却費	177,951,011	25.4%	80,506,547	5,571,356	768,858	2,306,829	80,818,643	2,732,748	5,246,230	0			
2 小計	218,379,176	31.3%	84,620,137	11,531,792	1,972,585	10,838,916	92,964,663	6,052,581	9,995,275	136,299	0		266,928
(1)社会保障給付	25,462,552	3.7%		188,812	20,432,667	4,841,073							
(2)補助金等	146,874,197	21.1%	731,357	13,477,100	84,294,303	3,137,992	16,096,494	745,351	10,615,619	198,703			17,577,278
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	32,424,331	4.7%	9,673,822	359,655	6,344,489	2,398,684	11,601,956	0	2,036,475	0			9,250
3 小計	204,761,080	29.4%	10,405,179	14,025,567	111,071,459	10,377,749	27,698,450	745,351	12,652,094	198,703			17,586,528
(1)支払利息	27,231,451	3.9%								27,231,451			
(2)回収不能見込計上額	2,047,674	0.3%									2,047,674		
(3)その他行政コスト	3,294,060	0.5%	2,636,908	△ 2,026,937	8,838	△ 55,237	3,677,083	89,383	△ 1,700,247	0			664,269
4 小計	32,573,185	4.7%	2,636,908	△ 2,026,937	8,838	△ 55,237	3,677,083	89,383	△ 1,700,247	0	27,231,451		664,269
経常行政コスト a	696,914,133		106,192,143	171,554,389	116,843,906	38,049,681	142,923,922	37,130,390	35,106,686	1,299,139	27,231,451	2,047,674	18,534,752
(構成比率)			15.2%	24.6%	16.8%	5.5%	20.5%	5.4%	5.0%	0.2%	3.9%	0.3%	2.7%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険	4 事業	5 その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	11,427,764							0
2 分担金・負担金・寄附金	5,476,508	922,962						885,805
3 保険	0							
4 事業	30,135,032	4,074,519						
5 その他特定行政サービス収入	1,957,182	△ 1,309,975						
経常収益合計 b	48,996,486	6,909,853						5,136,373
b/a	7.0%	6.5%						19.1%
(差引)純経常行政コスト a-b	647,917,647	99,282,290						△ 5,136,373
		171,153,318	115,803,721	24,885,308	35,130,601	1,299,139	27,231,451	14,993,203
		34,700,266	126,527,049	406,420	2,047,674			

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	3,082,875,229
純経常行政コスト	△ 647,917,647
一般財源	
地方税	137,081,355
地方交付税	281,456,703
その他行政コスト充当財源	57,063,944
補助金等受入	157,730,255
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,102,295
公共資産除売却損益	978,172
投資損失	△ 151,385
その他	△ 1,112,666
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 1,133,080
無償受贈資産受入	2,455,964
その他	14,220,056
期末純資産残高	3,079,444,605

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	241,542,415
物件費	36,410,196
社会保障給付	25,462,552
補助金等	147,011,399
支払利息	27,261,789
その他支出	13,302,388
支 出 合 計	490,990,739
地方税	136,871,402
地方交付税	281,456,703
国補助金等	83,430,766
使用料・手数料	7,293,077
分担金・負担金・寄附金	1,204,482
保険料	1,080
事業収入	24,362,839
諸収入	12,344,499
地方債発行額	74,082,720
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	26,337,871
その他収入	23,114,931
収 入 合 計	670,500,370
経常的収支額	179,509,631

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	134,287,747
公共資産整備補助金等支出	27,672,983
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	421,489
支 出 合 計	162,382,219
国補助金等	63,508,680
地方債発行額	53,474,009
長期借入金借入額	30,000
基金取崩額	5,817,626
その他収入	5,703,057
収 入 合 計	128,533,372
公共資産整備収支額	△ 33,848,847

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,486,622
貸付金	15,196,622
基金積立額	53,300,336
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	113,003,803
長期借入金返済額	2,927,602
短期借入金減少額	13,108
収益事業純支出	0
その他支出	4,992,983
支 出 合 計	190,921,076
国補助金等	11,177,193
貸付金回収額	4,882,139
基金取崩額	2,348,817
地方債発行額	13,160,571
長期借入金借入額	13,423,570
公共資産等売却収入	1,763,770
収益事業純収入	0
その他収入	10,162,718
収 入 合 計	56,918,778
投資・財務的収支額	△ 134,002,298

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	11,658,486
期首資金残高	73,720,594
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	85,379,080

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	うち県派遣職員	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○				24,739		
公営事業会計	病院事業特別会計	○			3,391,939	911		県民の健康保持に必要な医療を提供する。
	工業用水道事業特別会計	○			0	2		鹿児島臨海工業地帯1,2号用地に立地する企業に対し、工業用水を供給する。
	港湾整備事業特別会計	○			1,078,639	9		県管理港湾の維持・管理・補修・整備
	駐車場整備事業特別会計	○			0	0		鹿児島空港の駐車場整備
地方三公社	鹿児島県土地開発公社	○	50,000	100.0%	175,376	13	7	公共用地、公用地等の取得及び造成その他の管理等
	鹿児島県住宅供給公社	○	20,500	100.0%	2,469	14	1	住宅の用に供する宅地の造成、譲渡及び賃貸住宅・施設の運営
	鹿児島県道路公社	○	6,907,550	100.0%	0	11	0	有料道路の管理等
第三セクター等	(財)鹿児島県文化振興財団	○	1,210,000	86.8%	0	46	17	文化施設の管理運営、文化イベントの開催等
	(財)屋久島環境文化財団	○	786,671	71.8%	0	21	8	屋久島の自然環境の保護と自然と人が共生する新しい地域づくりを推進する各種事業の実施
	(財)鹿児島県環境整備公社	○	50,000	34.0%	12,308	13	0	廃棄物処理施設の建設及び改良、維持その他の管理に関する事業
	(財)鹿児島県民総合保健センター	○	10,000	50.0%	164,917	141	3	生活習慣病等の総合検診及び検査の実施等
	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	○	5,000	40.0%	25,397	4	0	生活衛生関係営業の経営の健全化及び進行を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。
	鹿児島県信用保証協会	○	12,452,523	73.9%	404,884	54	0	中小企業者のための信用保証
	(財)かごしま産業支援センター	○	4,524,503	80.4%	44,835	25	11	操業及び経営革新の支援、研究開発資金等の借り入れに対する債務保証及び低利融資、研究者・技術者等人材の育成
	(財)鹿児島県雇用支援協会	○	2,500	80.0%	0	3	0	若年労働者、障害者及び中高年労働者の雇用支援等に関する事業
	(財)鹿児島県地域振興公社	○	318,160	100.0%	1,861,689	77	5	農地保有合理化法人、その他農業構造改善に資する事業
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	○	1,000,000	50.0%	29,334	15	1	担い手農家の経営改善・向上に関する事業、県産農産物及び県産原材料又は伝統製法で製造された食品の安心・安全等に関する事業、経営構造対策に関する事業、農業後継者育成対策事業等
	(財)林業担い手育成基金	○	2,275,903	100.0%	7,382	5	0	林業労働力の育成・確保並びに就労条件の改善に資する支援
	(社)森林整備公社	○	17,800	28.1%	459,837	18	0	分取方式による森林の整備
	(財)万之瀬川水源基金	○	30,000	50.0%	7,785	4	0	万之瀬川流域森林の造成、整備
	(財)鹿児島県建設技術センター	○	3,000	100.0%	0	55	7	建設事業に関する技術及び事務の研修等
	(財)鹿児島県育英財団	○	483,938	25.8%	37,254	11	3	学生・生徒への奨学資金の貸与
(財)鹿児島県暴力追放運動推進センター	○	636,697	76.7%	4,207	3	0	暴力団排除意識の高揚及び被害の予防	

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社 土地開発公社
	普通会計 A	公営企業会計			その他						
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C				
〔資産の部〕											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	3,067,293,489			0	89,324,339		89,324,339	3,156,617,828		3,156,617,828	
②教育	202,590,793			0			0	202,590,793		202,590,793	
③福祉	9,376,323			0			0	9,376,323		9,376,323	
④環境衛生	14,317,339	20,315,212		20,315,212			0	34,632,551		34,632,551	
⑤産業振興	1,126,085,520		8,342,379	8,342,379			0	1,134,427,899		1,134,427,899	
⑥消防	88,350,753			0			0	88,350,753		88,350,753	
⑦総務	113,089,115			0			0	113,089,115		113,089,115	
⑧収益事業				0			0	0		0	
⑨その他				0			0	0		0	1,815
有形固定資産計	4,621,103,332	20,315,212	8,342,379	28,657,591	89,324,339	0	89,324,339	4,739,085,262	0	4,739,085,262	1,815
(2) 無形固定資産		13,026	60	13,086			0	13,086		13,086	1,163
(3) 売却可能資産	11,957,475	0		0	233,163		233,163	12,190,638		12,190,638	
公共資産合計	4,633,060,807	20,328,238	8,342,439	28,670,677	89,557,502	0	89,557,502	4,751,288,986	0	4,751,288,986	2,978
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	52,729,136			0			0	52,729,136	(21,588,434)	31,140,702	
(2) 貸付金	71,686,900			0			0	71,686,900		71,686,900	
(3) 基金等	94,127,710			0			0	94,127,710		94,127,710	
(4) 長期延滞債権	6,975,430	89,683		89,683	35,013		35,013	7,100,126		7,100,126	
(5) その他				0			0	0		0	50,011
(6) 回収不能見込額	(584,542)	(17,573)		(17,573)	(6,376)		(6,376)	(608,491)		(608,491)	
投資等合計	224,934,634	72,110	0	72,110	28,637	0	28,637	225,035,381	(21,588,434)	203,446,947	50,011
3. 流動資産											
(1) 資金	67,566,843	7,117,451	382,547	7,499,998	115,588		115,588	75,182,429		75,182,429	118,183
(2) 未収金	1,686,916	1,210,410	12,159	1,222,569	12,561		12,561	2,922,046		2,922,046	47,393
(3) 販売用不動産		0		0	0		0	0		0	4,658,786
(4) その他		34,474		34,474	77,490		77,490	111,964		111,964	1,360
(5) 回収不能見込額	(9,644)			0			0	(9,644)		(9,644)	
流動資産合計	69,244,115	8,362,335	394,706	8,757,041	205,639	0	205,639	78,206,795	0	78,206,795	4,825,722
4. 繰延勘定		0									
資産合計	4,927,239,556	28,762,683	8,737,145	37,499,828	89,791,778	0	89,791,778	5,054,531,162	(21,588,434)	5,032,942,728	4,878,711
〔負債の部〕											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	1,510,954,979			0			0	1,510,954,979		1,510,954,979	
②公営事業地方債		8,503,418	952,682	9,456,100	40,876,215		40,876,215	50,332,315		50,332,315	
地方公共団体計	1,510,954,979	8,503,418	952,682	9,456,100	40,876,215	0	40,876,215	1,561,287,294	0	1,561,287,294	0
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債				0	0		0	0		0	0
②地方三公社長期借入金				0	0		0	0		0	4,638,676
③第三セクター等長期借入金				0	0		0	0		0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,638,676
(3) 長期未払金	14,820,291			0	0		0	14,820,291		14,820,291	
(4) 引当金	228,805,199	1,664,626	30,250	1,694,876	10,948	0	10,948	230,511,023		230,511,023	0
(うち退職手当等引当金)	215,234,964	1,664,626	30,250	1,694,876	10,948		10,948	216,940,788		216,940,788	
(うちその他の引当金)	13,570,235			0	0		0	13,570,235		13,570,235	
(5) その他				0	0		0	0		0	0
(うち他会計借入金)				0	0		0	0		0	0
固定負債合計	1,754,580,469	10,168,044	982,932	11,150,976	40,887,163	0	40,887,163	1,806,618,608	0	1,806,618,608	4,638,676
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	158,077,653	1,080,703	52,642	1,133,345	4,265,123		4,265,123	163,476,121		163,476,121	
②関係団体				0	0		0	0		0	0
翌年度償還予定額計	158,077,653	1,080,703	52,642	1,133,345	4,265,123	0	4,265,123	163,476,121	0	163,476,121	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0	0		0	0		0	0
(3) 未払金	2,243,195	1,429,204	5,567	1,434,771			0	3,677,966		3,677,966	10,109
(4) 翌年度支払予定退職手当	21,298,662			0			0	21,298,662		21,298,662	
(5) 賞与引当金	12,576,374	432,653	1,637	434,290	1,379		1,379	13,012,043		13,012,043	
(6) その他	63,341	1,073	1,073	64,414	77,490		77,490	141,904		141,904	344
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)				0	0		0	0		0	0
流動負債合計	194,195,884	3,005,901	60,919	3,066,820	4,343,992	0	4,343,992	201,606,696		201,606,696	10,453
負債合計	1,948,776,353	13,173,945	1,043,851	14,217,796	45,231,155	0	45,231,155	2,008,225,304	0	2,008,225,304	4,649,129
〔純資産の部〕											
純資産合計	2,978,463,203	15,588,738	7,693,294	23,282,032	44,560,623		44,560,623	3,046,305,858	(21,588,434)	3,024,717,424	229,582
負債及び純資産合計	4,927,239,556	28,762,683	8,737,145	37,499,828	89,791,778	0	89,791,778	5,054,531,162	(21,588,434)	5,032,942,728	4,878,711

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方三公社			第三セクター等								
	住宅供給公社	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生涯衛生産業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社
[資産の部]												
1. 公共資産												
(1) 有形固定資産												
①生活インフラ・国土保全	1,501,572	27,875,494	29,377,066									
②教育			0									
③福祉			0	9,454								
④環境衛生			0		2,346		465,492	595				
⑤産業振興	5,334,401		5,334,401						23,754	526,521		276,140
⑥消防			0									
⑦総務			0									
⑧収益事業			0									96,249
⑨その他			1,815			715						
有形固定資産計	6,835,973	27,875,494	34,713,282	9,454	2,346	715	465,492	595	23,754	526,521	0	372,389
(2) 無形固定資産	1,007		2,170				853,938			596		6,789
(3) 売却可能資産			0									
公共資産合計	6,836,980	27,875,494	34,715,452	9,454	2,346	715	1,319,430	595	23,754	527,117	0	379,178
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	1,005		1,005	100,000						19,781,246		1,710,503
(2) 貸付金	116,028		116,028							22,275		1,488,000
(3) 基金等			0	1,220,010	807,671	50,000		6,510	140,169	17,444,685		1,019,387
(4) 長期延滞債権			0							33,565		29,413
(5) その他	210,368		260,379					597		8,805		457
(6) 回収不能見込額	(8,752)		(8,752)							124,772		(7,953)
投資等合計	318,649	0	368,660	1,320,010	807,671	50,000	0	7,107	19,921,415	17,634,102	0	4,239,807
3. 流動資産												
(1) 資金	602,111	1,669,162	2,389,456	176,598	35,218	39,437	437,867	2,393	5,093,998	53,962		1,068,609
(2) 未収金	65,195	23,503	136,091	10,429	1,091	46,162	214,743	72		52,095		1,637,792
(3) 販売用不動産	9,975,648		14,634,434									1,190,956
(4) その他	4,503	62,327	68,190	4,344	1,000		18,995		207,969,852	30,603		403,526
(5) 回収不能見込額	(26,386)		(26,386)							(10,060)		
流動資産合計	10,621,071	1,754,992	17,201,785	191,371	37,309	85,599	671,605	2,465	213,063,850	126,600	0	4,300,883
4. 繰延勘定			0									
資産合計	17,776,700	29,630,486	52,285,897	1,520,835	847,326	136,314	1,991,035	10,167	233,009,019	18,287,819	0	8,919,868
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計地方債			0									
②公営事業地方債			0									
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合地方債			0									
②地方三公社長期借入金	18,740,932	1,575,700	24,955,308									
③第三セクター等長期借入金			0			2,000				12,057,039		308,273
関係団体計	18,740,932	1,575,700	24,955,308	0	0	2,000	0	0	0	12,057,039	0	308,273
(3) 長期未払金			0									
(4) 引当金	442,445	4,387,322	4,829,767	10,010	0	0	706,125	1,510	2,682,301	41,145	0	369,194
（うち 退職手当等引当金）	108,313	21,148	129,461	10,010			706,125	1,510	666,115	34,042		369,194
（うち その他の引当金）	334,132	4,366,174	4,700,306						2,016,186	7,103		
(5) その他	324,778		324,778						206,986,488	17,792		31,016
（うち 他会計借入金）			0									31,016
固定負債合計	19,508,155	5,963,022	30,109,853	10,010	0	2,000	706,125	1,510	209,668,789	12,115,976	0	708,483
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体			0							27,973		
②関係団体			0							3,222		
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,195	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	80,085	1,039,068	1,119,153									52,878
(3) 未払金	61,138	702,911	774,158	2,790	7,078	83,895	181,306	186		134		1,257,604
(4) 翌年度支払予定退職手当			0				31,800	176				
(5) 賞与引当金	4,844		4,844	7,678	2,089		71,754					19,882
(6) その他	22,033	408	22,785	81,761	1,236		222,833		5,613,151	41,317		205,499
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）			0									
流動負債合計	168,100	1,742,387	1,920,940	92,229	10,403	83,895	507,693	362	5,613,151	72,646	0	1,535,863
負債合計	19,676,255	7,705,409	32,030,793	102,239	10,403	85,895	1,213,818	1,872	215,281,940	12,188,622	0	2,244,346
[純資産の部]												
純資産合計	(1,899,555)	21,925,077	20,255,104	1,418,596	836,923	50,419	777,217	8,295	17,727,079	6,099,197		6,675,522
負債及び純資産合計	17,776,700	29,630,486	52,285,897	1,520,835	847,326	136,314	1,991,035	10,167	233,009,019	18,287,819	0	8,919,868

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(単純合計) G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	(社)鹿児島県農 業・農村振興協 会	(財)鹿児島県林 業担い手育成基 金	(社)鹿児島県森 林整備公社	(財)万之瀬川水 源基金	(財)鹿児島県建 設技術センター	(財)鹿児島県青 英財団	(財)鹿児島県 畜力増強運動 推進センター				(合計) G
【資産の部】											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全					45,619		45,619	3,186,040,513		3,186,040,513	
②教育						1,441	1,441	202,592,234		202,592,234	
③福祉							9,454	9,385,777		9,385,777	
④環境衛生							468,433	35,100,984		35,100,984	
⑤産業振興			31,675,489				32,501,904	1,172,264,204		1,172,264,204	
⑥消防							0	88,350,753		88,350,753	
⑦総務							0	113,089,115		113,089,115	
⑧収益事業							96,249	96,249		96,249	
⑨その他							715	2,530		2,530	
有形固定資産計	0	0	31,675,489	0	45,619	1,441	33,123,815	4,806,922,359	0	4,806,922,359	
(2) 無形固定資産	198	251	10,190				871,962	887,218		887,218	
(3) 売却可能資産							0	12,190,638		12,190,638	
公共資産合計	198	251	31,685,679	0	45,619	1,441	33,995,777	4,820,000,215	0	4,820,000,215	
2. 投資等								0			
(1) 投資及び出資金	89,403		149,928				578,089	22,409,169	53,550,876	(25,943,052)	27,607,824
(2) 貸付金	1,001,839					12,855,018		15,367,132	87,170,060	(53,223,028)	33,947,032
(3) 基金等		2,272,614	104,660	30,000	520,350	261,500	259,738	24,137,294	118,265,004		118,265,004
(4) 長期延滞債権								62,978	7,163,104		7,163,104
(5) その他			8,832					2,446	281,516		281,516
(6) 回収不能見込額								116,819	(500,424)		(500,424)
投資等合計	1,091,242	2,272,614	263,420	30,000	520,350	13,116,518	840,273	62,114,529	265,930,136	(79,166,080)	186,764,056
3. 流動資産									0		
(1) 資金	134,478	16,280	111,376	1,571	63,986	1,195,719	19,344	8,450,836	86,022,721	(643,641)	85,379,080
(2) 未収金	44	8,569	576,153		240,633	353,789		3,141,572	6,199,709	(263,837)	5,935,872
(3) 販売用不動産								1,190,956	15,825,390		15,825,390
(4) その他	254				35,287	71,016		208,534,877	208,715,031	(4,780)	208,710,251
(5) 回収不能見込額								(10,060)	(46,090)		(46,090)
流動資産合計	134,776	24,849	687,529	1,571	339,906	1,620,524	19,344	221,308,181	316,716,761	(912,258)	315,804,503
4. 繰延勘定											
資産合計	1,226,216	2,297,714	32,636,628	31,571	905,875	14,738,483	859,617	317,418,487	5,402,647,112	(80,078,338)	5,322,568,774
【負債の部】											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債								0	1,510,954,979		1,510,954,979
②公営事業地方債								0	50,332,315		50,332,315
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561,287,294	0	1,561,287,294
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債								0	0		0
②地方三公社長期借入金								0	24,955,308	(12,966,000)	11,989,308
③第三セクター等長期借入金	155,571		27,799,385			13,768,884		54,091,152	54,091,152	(45,063,989)	9,027,163
関係団体計	155,571	0	27,799,385	0	0	13,768,884	0	54,091,152	79,046,460	(58,029,989)	21,016,471
(3) 長期未払金			3,819,039					3,819,039	18,639,330	(3,866,924)	14,772,406
(4) 引当金	1,840		86,860	0	144,354	0	0	4,043,339	239,384,129	(13,475,193)	225,908,936
(うち 退職手当等引当金)	1,840		75,926		144,354			2,009,116	219,079,365		219,079,365
(うち その他の引当金)			10,934					2,034,223	20,304,764	(13,475,193)	6,829,571
(5) その他			13,567					207,048,863	207,373,641		207,373,641
(うち 他会計借入金)								31,016	31,016		31,016
固定負債合計	157,411	0	31,718,851	0	144,354	13,768,884	0	269,002,393	2,105,730,854	(75,372,106)	2,030,358,748
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	21,134							49,107	163,525,228		163,525,228
②関係団体			611,431					614,653	614,653	(79,663)	534,990
翌年度償還予定額計	21,134	0	611,431	0	0	0	0	663,760	164,139,881	(79,663)	164,060,218
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)								52,878	1,172,031		1,172,031
(3) 未払金	2,144	9,949		330	96,122	459,033		2,100,571	6,552,695	(83,895)	6,468,800
(4) 翌年度支払予定退職手当								31,976	21,330,638		21,330,638
(5) 賞与引当金								101,403	13,118,290		13,118,290
(6) その他		750	282,836		800		572	6,450,755	6,615,444		6,615,444
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)								0	0		0
流動負債合計	23,278	10,699	894,267	330	96,922	459,033	572	9,401,343	212,928,979	(163,558)	212,765,421
負債合計	180,689	10,699	32,613,118	330	241,276	14,227,917	572	278,403,736	2,318,659,833	(75,535,664)	2,243,124,169
【純資産の部】											
純資産合計	1,045,527	2,287,015	23,510	31,241	664,599	510,566	859,045	39,014,751	3,083,987,279	(4,542,674)	3,079,444,605
負債及び純資産合計	1,226,216	2,297,714	32,636,628	31,571	905,875	14,738,483	859,617	317,418,487	5,402,647,112	(80,078,338)	5,322,568,774

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体							地方三公社				
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社	
		病院	工業用水道 (小計) B	港湾整備	駐車場整備 (小計) C	その他						
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	103,844,520		0	2,511,503	90	2,511,593	106,356,113	△ 995,977	105,360,136	342,561	2,000,987	
教育	171,520,468		0				171,520,468		171,520,468			
福祉	116,115,605		0				116,115,605		116,115,605			
環境衛生	22,623,698	16,150,608	16,150,608				38,774,306	△ 3,961,201	34,813,105			
産業振興	133,182,974		167,584	167,584			133,350,558		133,350,558			
消防	37,130,390		0				37,130,390		37,130,390			
総務	35,106,686		0				35,106,686		35,106,686			
議会	1,299,139		0				1,299,139		1,299,139			
支払利息	25,630,860	291,327	16,061	307,388	874,777	874,777	26,813,025		26,813,025	81,531	120,147	
回収不能見込計上額	0	13,956	13,956	13,956	5,740	5,740	19,696		19,696		123	
その他	17,848,508	308,071	308,071				18,156,579		18,156,579			
経常行政コスト合計	664,302,848	16,763,962	183,645	16,947,607	3,392,020	90	3,392,110	684,642,565	△ 4,957,178	679,685,387	424,092	2,121,257
経常収益												
使用料・手数料	9,428,409		0	1,919,319	90	1,919,409	11,347,818		11,347,818			
分担金・負担金・寄附金	5,447,217		0				5,447,217		5,447,217			
保険料			0				0		0			
事業収益		13,706,137	135,644	13,841,781			13,841,781		13,841,781	383,876	1,860,350	
その他特定行政サービス収入		56,746	757	57,503			57,503		57,503	81,720	69,040	
他会計補助金等		3,482,057	3,482,057				3,482,057	△ 3,961,201	△ 479,144			
経常収益合計	14,875,626	17,244,940	136,401	17,381,341	1,919,319	90	1,919,409	34,176,376	△ 3,961,201	30,215,175	465,596	1,929,390
(差引) 純経常行政コスト	649,427,222	△ 480,978	47,244	△ 433,734	1,472,701	0	1,472,701	650,466,189	△ 995,977	649,470,212	△ 41,504	191,867

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体							地方三公社				
	普通会計 A	公営事業会計					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公 社	住宅供給公 社	
		病院	工業用水道 (小計) B	港湾整備	駐車場整備 (小計) C	その他						
経常行政コスト												
人件費	196,874,396	8,456,709	21,746	8,478,455	7,870	7,870	205,360,721		205,360,721	7,777	85,096	
退職手当等引当金繰入等	18,573,553	1,000,000	30,250	1,030,250	△ 5,581	△ 5,581	19,598,222		19,598,222		15,195	
賞与引当金繰入額	12,576,374	432,653	1,637	434,290	1,379	1,379	13,012,043		13,012,043		4,844	
物件費	26,420,001	5,106,590	20,423	5,127,013	444,783	38	444,821	31,991,835		31,991,835	1,724	37,536
維持補修費	3,183,457	192,848	4,183	197,031	78,826		78,826	3,459,314		3,459,314		24,955
減価償却費	174,327,933	961,808	88,980	1,050,788	1,971,513		1,971,513	177,350,234		177,350,234	255	166,476
社会保障給付	25,462,552		0				25,462,552		25,462,552			
補助金等	147,437,711		365	365	12,713		12,713	147,450,789		147,450,789	1,129	
他会計等への支出額	4,957,126		0			52	52	4,957,178	△ 4,957,178	0		
他団体への公共資産整備補助金	33,824,813		0				33,824,813		33,824,813			
支払利息	25,630,860	291,327	16,061	307,388	874,777	874,777	26,813,025		26,813,025	81,531	120,147	
回収不能見込計上額	0	13,956	13,956	13,956	5,740	5,740	19,696		19,696		123	
その他行政コスト	△ 4,965,928	308,071	308,071				△ 4,657,857		△ 4,657,857	331,676	1,666,885	
経常行政コスト合計	664,302,848	16,763,962	183,645	16,947,607	3,392,020	90	3,392,110	684,642,565	△ 4,957,178	679,685,387	424,092	2,121,257
経常収益												
使用料・手数料	9,428,409		0	1,919,319	90	1,919,409	11,347,818		11,347,818			
分担金・負担金・寄附金	5,447,217		0				5,447,217		5,447,217			
保険料	0		0				0		0			
事業収益	0	13,706,137	135,644	13,841,781			13,841,781		13,841,781	383,876	1,860,350	
その他特定行政サービス収入	0	56,746	757	57,503			57,503		57,503	81,720	69,040	
他会計補助金等	0	3,482,057	3,482,057				3,482,057	△ 3,961,201	△ 479,144			
経常収益合計	14,875,626	17,244,940	136,401	17,381,341	1,919,319	90	1,919,409	34,176,376	△ 3,961,201	30,215,175	465,596	1,929,390
(差引) 純経常行政コスト	649,427,222	△ 480,978	47,244	△ 433,734	1,472,701	0	1,472,701	650,466,189	△ 995,977	649,470,212	△ 41,504	191,867

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全	796,937	3,140,485										
教育	0	0	728,301									
福祉	0	0										
環境衛生	0	0		168,845	50,591	3,192,735	29,189				2,635,127	
産業振興	0	0						5,877,965	361,059	59,033		94,734
消防	0	0										
総務	0	0										
議会	0	0										
支払利息	63,775	265,453							365			498
回収不能見込計上額		123						2,016,186	3,581			8,087
その他	0	0									356,199	
経常行政コスト合計	860,712	3,406,061	728,301	168,845	50,591	3,192,735	29,189	7,894,151	365,005	59,033	2,999,911	94,734
経常収益												
使用料・手数料	0	0	79,946									
分担金・負担金・寄附金	0	0		7,790		6,152	1,080					100
保険料	0	0										
事業収益	2,234,064	4,478,290	64,379	24,432		2,395,706	2,904	8,296,971	390,468	27,715	1,458,272	37,998
その他特定行政サービス収入	7,814	158,574	579,375	131,948	50,926	200,250	865	351,779	140,824	28,606	1,487,771	27,089
他会計補助金等	0	0					24,588					
経常収益合計	2,241,878	4,636,864	723,700	164,170	50,926	2,602,108	29,437	8,648,750	531,292	56,321	2,946,043	65,187
(差引) 純経常行政コスト	△ 1,381,166	△ 1,230,803	4,601	4,675	△ 335	590,627	△ 248	△ 754,599	△ 166,287	2,712	53,868	29,547

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
経常行政コスト												
人件費	86,126	178,999	136,772	46,156	29,713	1,086,952	19,358	510,611	97,041	13,492	678,964	46,497
退職手当等引当金繰入等	4,774	19,969	1,662			51,857	200	25,151	4,324	130		308
賞与引当金繰入額		4,844	7,678	2,089		71,754						
物件費	△ 11,413	27,847	482,801	103,529	20,320	1,607,441	5,031	1,114,657	181,700	37,665	1,932,967	32,315
維持補修費	370,056	395,011	18,584	10,180		3,274			4,017			76
減価償却費	38,808	205,539	1,643	1,707	381	333,379	101	8,953	21,550		20,063	
社会保障給付	0	0										
補助金等	87,998	89,127	70,323	3,511	177	18,372	4,464	55,167	33,151		3,133	14,492
他会計等への支出額	0	0										
他団体への公共資産整備補助金	0	0										
支払利息	63,775	265,453							365			498
回収不能見込計上額		123						2,016,186	3,581			8,087
その他行政コスト	220,588	2,219,149	8,838	1,673		19,706	35	4,163,426	19,276	7,746	356,199	1,046
経常行政コスト合計	860,712	3,406,061	728,301	168,845	50,591	3,192,735	29,189	7,894,151	365,005	59,033	2,999,911	94,734
経常収益												
使用料・手数料	0	0	79,946									
分担金・負担金・寄附金	0	0		7,790		6,152	1,080					100
保険料	0	0										
事業収益	2,234,064	4,478,290	64,379	24,432		2,395,706	2,904	8,296,971	390,468	27,715	1,458,272	37,998
その他特定行政サービス収入	7,814	158,574	579,375	131,948	50,926	200,250	865	351,779	140,824	28,606	1,487,771	27,089
他会計補助金等	0	0					24,588					
経常収益合計	2,241,878	4,636,864	723,700	164,170	50,926	2,602,108	29,437	8,648,750	531,292	56,321	2,946,043	65,187
(差引) 純経常行政コスト	△ 1,381,166	△ 1,230,803	4,601	4,675	△ 335	590,627	△ 248	△ 754,599	△ 166,287	2,712	53,868	29,547

連結行政コスト計算書 内訳表 (目的別)

(単位：千円)

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県育英財団	(財)鹿児島県森林運動推進センター				
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全				458,616		621	459,237	108,959,858	△ 2,370,248	106,589,610
教育					70,618		70,618	171,591,086	△ 36,697	171,554,389
福祉							728,301	116,843,906		116,843,906
環境衛生							6,076,487	40,889,592	△ 326,987	40,562,605
産業振興	156,582	918,765	15,697				7,483,835	140,834,393	△ 820,862	140,013,531
消防							0	37,130,390		37,130,390
総務							0	35,106,686		35,106,686
議会							0	1,299,139		1,299,139
支払利息		168,489					169,352	27,247,830	△ 16,379	27,231,451
回収不能見込計上額							2,027,854	2,047,673		2,047,673
その他						29,183	385,382	18,541,961	△ 7,208	18,534,753
経常行政コスト合計	156,582	1,087,254	15,697	458,616	70,618	29,804	17,401,066	700,492,514	△ 3,578,381	696,914,133
経常収益										
使用料・手数料							79,946	11,427,764		11,427,764
分担金・負担金・寄附金	1,238						12,931	29,291	5,476,508	5,476,508
保険料							0	0	0	0
事業収益		63,129		509,996	11,344	24,974	13,308,288	31,628,359	△ 1,493,326	30,135,033
その他特定行政サービス収入	62,341	1,024,488	15,641	2,446			4,104,349	4,320,426	△ 1,884,101	2,436,325
他会計補助金等				0		4,207	28,795	△ 450,349	△ 28,795	△ 479,144
経常収益合計	63,579	1,087,617	15,641	512,442	11,344	42,112	17,550,669	52,402,708	△ 3,406,222	48,996,486
(差引) 純経常行政コスト	93,003	△ 363	56	△ 53,826	59,274	△ 12,308	△ 149,603	648,089,806	△ 172,159	647,917,647

連結行政コスト計算書 内訳表 (性別別)

(単位：千円)

	第三セクター等						(合計) G	(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県育英財団	(財)鹿児島県森林運動推進センター				
経常行政コスト										
人件費	11,373	110,650		5,226	25,659	17,027	2,835,491	208,375,211		208,375,211
退職手当等引当金繰入等		3,570		16,025			103,227	19,721,418		19,721,418
賞与引当金繰入額		5,655					87,176	13,104,063		13,104,063
物件費	4,387	42,722	676	13,356	39,040	12,025	5,630,632	37,650,314	△ 1,117,301	36,533,013
維持補修費	72			4,545		79	40,827	3,895,152		3,895,152
減価償却費	101	5,295		961	562	542	395,238	177,951,011		177,951,011
社会保障給付							0	25,462,552		25,462,552
補助金等	69,526	8,301	15,000	744	5,357	131	301,849	147,841,785	△ 967,568	146,874,197
他会計等への支出額							0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金							0	33,824,813	△ 1,400,482	32,424,331
支払利息		168,489					169,352	27,247,830	△ 16,379	27,231,451
回収不能見込計上額							2,027,854	2,047,673		2,047,673
その他行政コスト	71,123	742,572	21	417,759			5,809,420	3,370,712	△ 76,651	3,294,061
経常行政コスト合計	156,582	1,087,254	15,697	458,616	70,618	29,804	17,401,066	700,492,514	△ 3,578,381	696,914,133
経常収益										
使用料・手数料							79,946	11,427,764		11,427,764
分担金・負担金・寄附金	1,238						12,931	29,291	5,476,508	5,476,508
保険料							0	0	0	0
事業収益		63,129		509,996	11,344	24,974	13,308,288	31,628,359	△ 1,493,326	30,135,033
その他特定行政サービス収入	62,341	1,024,488	15,641	2,446			4,104,349	4,320,426	△ 1,884,101	2,436,325
他会計補助金等						4,207	28,795	△ 450,349	△ 28,795	△ 479,144
経常収益合計	63,579	1,087,617	15,641	512,442	11,344	42,112	17,550,669	52,402,708	△ 3,406,222	48,996,486
(差引) 純経常行政コスト	93,003	△ 363	56	△ 53,826	59,274	△ 12,308	△ 149,603	648,089,806	△ 172,159	647,917,647

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										土地開発公社
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他						
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C				
A											
期首純資産残高	2,999,809,580	13,761,395	7,736,125	21,497,520	44,258,272		44,258,272	3,065,565,372	△ 20,680,148	3,044,885,224	188,078
純経常行政コスト	△ 649,427,222	480,978	△ 47,244	433,734	△ 1,472,701		△ 1,472,701	△ 650,466,189	995,977	△ 649,470,212	41,504
一般財源											
地方税	137,081,355			0			0	137,081,355		137,081,355	
地方交付税	281,456,703			0			0	281,456,703		281,456,703	
その他行政コスト充当財源	56,359,096		4,288	4,288	1,775,052		1,775,052	58,138,436	△ 995,977	57,142,459	
補助金等受入	156,951,919	488,750		488,750			0	157,440,669		157,440,669	
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 4,102,295			0			0	△ 4,102,295		△ 4,102,295	
固定資産除売却損益	982,660			0			0	982,660		982,660	
投資損失	△ 151,385			0			0	△ 151,385		△ 151,385	
貸付金返還免除等	△ 329,491			0			0	△ 329,491		△ 329,491	
出資金権利消滅等	△ 685,760			0			0	△ 685,760		△ 685,760	
県債償還免除等	11,808			0			0	11,808		11,808	
損失補償等引当金繰入	△ 765,031			0			0	△ 765,031		△ 765,031	
出資の受入・新規設立		908,286		908,286			0	908,286	△ 908,286	0	
資産評価替えによる変動額	△ 1,123,255			0			0	△ 1,123,255		△ 1,123,255	
無償受贈資産受入	2,394,521	61,318	125	61,443			0	2,455,964		2,455,964	
その他		△ 111,989		△ 111,989			0	△ 111,989		△ 111,989	
期末純資産残高	2,978,463,203	15,588,738	7,693,294	23,282,032	44,560,623	0	44,560,623	3,046,305,858	△ 21,588,434	3,024,717,424	229,582

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方三公社			第三セクター等								
	住宅供給公社	道路公社	(合計) F	(財)鹿児島県 文化振興財団	(財)屋久島環 境文化財団	(財)鹿児島県 環境整備公社	(財)鹿児島県民 総合保健セン ター	(財)鹿児島県生 活衛生営業指導 センター	鹿児島県信用 保証協会	(財)かごしま産 業支援センター	(財)鹿児島県 雇用支援協会	(財)鹿児島県 地域振興公社
期首純資産残高	△ 1,707,688	6,907,550	5,387,940	1,407,433	839,338	49,369	724,169	8,048	16,884,998	5,935,874	10,394	6,728,345
純経常行政コスト	△ 191,867	1,381,166	1,230,803	△ 4,601	△ 4,675	335	△ 590,627	248	754,599	166,287	△ 2,712	△ 53,868
一般財源												
地方税			0									
地方交付税			0									
その他行政コスト充当財源			0									
補助金等受入			0				165,914		89,428			
臨時損益												
災害復旧事業費			0									
固定資産売却却損益			0				△ 2,432			△ 2,964		1,045
投資損失			0									
貸付金返還免除等			0									
出資金権利消滅等			0									
県債償還免除等			0									
損失補償等引当金繰入			0									
出資の受入・新規設立			0									
資産評価替えによる変動額			0									
無償受贈資産受入			0									
その他		13,636,361	13,636,361	15,764	2,260	715	480,193	△ 1	△ 1,946		△ 7,682	
期末純資産残高	△ 1,899,555	21,925,077	20,255,104	1,418,596	836,923	50,419	777,217	8,295	17,727,079	6,099,197	0	6,675,522

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I	
	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	(社)鹿児島県森林整備公社	(財)万之瀬川水源基金	(財)鹿児島県建設技術センター	(財)鹿児島県教育英財団	(財)鹿児島県観光運動推進センター				(合計) G
期首純資産残高	1,046,322	2,341,992	23,094	31,297	610,773	508,419	650,682	37,800,547	3,088,073,711	△ 5,198,482	3,082,875,229
純経常行政コスト	△ 29,547	△ 93,003	363	△ 56	53,826	△ 59,274	12,308	149,603	△ 648,089,806	172,159	△ 647,917,647
一般財源											
地方税								0	137,081,355		137,081,355
地方交付税								0	281,456,703		281,456,703
その他行政コスト充当財源								0	57,142,459	△ 78,515	57,063,944
補助金等受入	28,516	37,951				61,421		383,230	157,823,899	△ 93,644	157,730,255
臨時損益											
災害復旧事業費								0	△ 4,102,295		△ 4,102,295
固定資産売却損益		75	53					△ 4,488	978,172		978,172
投資損失								0	△ 151,385		△ 151,385
貸付金返還免除等								0	△ 329,491		△ 329,491
出資金権利消滅等								0	△ 685,760	150,183	△ 835,943
県債償還免除等								0	11,808		11,808
損失補償等引当金繰入								0	△ 765,031	505,625	△ 259,406
出資の受入・新規設立								0	0		0
資産評価替えによる変動額	236							△ 10,061	△ 9,825	△ 1,133,080	△ 1,133,080
無償受贈資産受入								0	2,455,964		2,455,964
その他							206,381	695,684	14,220,056		14,220,056
期末純資産残高	1,045,527	2,287,015	23,510	31,241	664,599	510,566	859,045	39,014,751	3,083,987,279	△ 4,542,674	3,079,444,605

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体							地方三公社				
	普通会計	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	土地開発公社	住宅供給公社
		公営企業会計										
		病院	工業用水道	(小計) B	港湾整備	駐車場整備	(小計) C					
	A											
[経常的収支の部]												
人件費	228,171,641	10,196,344	23,027	10,219,371	8,288	8,288	238,399,300		238,399,300	8,484	89,353	
物性費	26,420,001	5,106,590	46,677	5,153,267	444,783	38	32,018,089		32,018,089	371	44,596	
社会保障給付	25,462,552		0	0		0	25,462,552		25,462,552			
補助金等	147,437,711		365	365	12,713		147,450,789		147,450,789		2,767	
支払利息	25,665,860	291,327	16,061	307,388	874,777		874,777	26,848,025	26,848,025	81,531	117,976	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,406,906		0	0		52	52	3,406,958	△ 3,406,958	0	0	
その他支出	7,160,253	496,542	7,599	504,141	78,826		78,826	7,743,220	7,743,220	41,524	646,900	
支出合計	463,724,924	16,090,803	93,729	16,184,532	1,419,387	90	1,419,477	481,328,933	△ 3,406,958	477,921,975	134,677	898,825
地方税	136,871,402			0			0	136,871,402		136,871,402		
地方交付税	281,456,703			0			0	281,456,703		281,456,703		
国補助金等	83,106,477	34,649		34,649			0	83,141,126		83,141,126		
使用料・手数料	6,771,896			0	441,145	90	441,235	7,213,131		7,213,131		
分担金・負担金・寄附金	1,176,271			0			0	1,176,271		1,176,271		
保険料				0			0	0		0		
事業収入		13,547,056	142,827	13,689,883			0	13,689,883		13,689,883	385,886	1,992,301
雑収入	12,151,867	56,746	588	57,334	51,222		51,222	12,260,423		12,260,423		
地方債発行額	74,076,452			0	6,268		6,268	74,082,720		74,082,720		
長期借入金借入額				0			0	0		0		
短期借入金増加額				0			0	0		0		
基金取崩額	26,209,084			0			0	26,209,084		26,209,084		
他会計補助金等		3,285,758		3,285,758	995,925		995,925	4,281,683	△ 4,281,683	0	0	
その他収入	20,404,504			0	33,425		33,425	20,437,929	△ 52	20,437,877	79,708	111,625
収入合計	642,224,656	16,924,209	143,415	17,067,624	1,527,965	90	1,528,075	660,820,355	△ 4,281,735	656,538,620	465,594	2,103,926
経常的収支額	178,499,732	833,406	49,686	883,092	108,598	0	108,598	179,491,422	△ 874,777	178,616,645	330,917	1,205,101
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	133,346,326	685,957	4,403	690,360	190,054		190,054	134,226,740		134,226,740		
公共資産整備補助金等支出	29,532,986			0			0	29,532,986		29,532,986		
他会計への建設費充当財源繰出支出	300,057			0			0	300,057	△ 300,057	0	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出				0			0	0		0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				0			0	0		0		
地方三公社公共資産整備支出				0			0	0		0		
第三セクター等公共資産整備支出				0			0	0		0		
支出合計	163,179,369	685,957	4,403	690,360	190,054	0	190,054	164,059,783	△ 300,057	163,759,726	0	0
国補助金等	63,099,778	322,346		322,346			0	63,422,124		63,422,124		
地方債発行額	52,953,277	419,000		419,000	101,732		101,732	53,474,009		53,474,009		
長期借入金借入額				0			0	0		0		
基金取崩額	5,817,626			0			0	5,817,626		5,817,626		
他会計補助金等		296,057		296,057			0	296,057	△ 300,057	△ 4,000		
その他収入	5,507,111	4,403	4,403	52,240			52,240	5,563,754		5,563,754		
収入合計	127,377,972	1,037,403	4,403	1,041,806	153,972	0	153,972	128,573,570	△ 300,057	128,273,513	0	0
公共資産整備収支額	△ 35,801,577	351,446	0	351,446	△ 36,082	0	△ 36,082	△ 35,486,213	0	△ 35,486,213	0	0
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	135,950			0			0	135,950		135,950		
貸付金	15,191,572			0			0	15,191,572		15,191,572		
基金積立額	40,905,236			0			0	40,905,236		40,905,236		
定額運用基金への繰出支出				0			0	0		0		
他会計への公債費充当財源繰出支出	2,076,772			0			0	2,076,772	△ 2,145,618	△ 68,846		
地方債償還額	106,564,381	2,940,819	51,840	2,992,659	3,446,763		3,446,763	113,003,803		113,003,803		
長期借入金返済額				0			0	0		0	294,460	844,644
短期借入金減少額				0			0	0		0		13,108
収益事業繰出				0			0	0		0		
その他支出	4,965,928			0			0	4,965,928		4,965,928		5,996
支出合計	169,839,839	2,940,819	51,840	2,992,659	3,446,763	0	3,446,763	176,279,261	△ 2,145,618	174,133,643	294,460	863,748
国補助金等	10,745,664	431,529		431,529			0	11,177,193		11,177,193		
貸付金回収額	6,063,327			0			0	6,063,327		6,063,327		23,320
基金取崩額	220,638			0			0	220,638		220,638		
地方債発行額	10,242,571	1,865,000		1,865,000	1,053,000		1,053,000	13,160,571		13,160,571		
長期借入金借入額				0			0	0		0		
公共資産等売却収入	1,512,857			0			0	1,512,857		1,512,857		
収益事業繰収入				0			0	0		0		
他会計補助金等				0			0	0	△ 1,270,841	△ 1,270,841		
その他収入	8,315,496	722,851		722,851	2,263,477		2,263,477	11,301,824		11,301,824		
収入合計	37,100,553	3,019,380	0	3,019,380	3,316,477	0	3,316,477	43,436,410	△ 1,270,841	42,165,569	0	23,320
投資・財務的収支額	△ 132,739,286	78,561	△ 51,840	26,721	△ 130,286	0	△ 130,286	△ 132,842,851	874,777	△ 131,968,074	△ 294,460	△ 840,428
翌年度繰上充用金増減額				0			0	0		0		
当年度資金増減額	9,958,869	1,263,413	△ 2,154	1,261,259	△ 57,770	0	△ 57,770	11,162,358	0	11,162,358	36,457	364,673
期首資金残高	57,607,974	5,854,038	384,701	6,238,739	173,358		173,358	64,020,071		64,020,071	81,726	237,438
経費負担割合変更に伴う差額				0			0	0		0		
期末資金残高	67,566,843	7,117,451	382,547	7,499,998	115,588	0	115,588	75,182,429	0	75,182,429	118,183	602,111

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方三公社		第三セクター等									
	道路公社	(合計)	(財)鹿児島県文化振興財団	(財)鹿児島県環境文化財団	(財)鹿児島県環境整備公社	(財)鹿児島県民総合保健センター	(財)鹿児島県生活衛生営業指導センター	鹿児島県信用保証協会	(財)かごしま産業支援センター	(財)鹿児島県雇用支援協会	(財)鹿児島県地域振興公社	(社)鹿児島県農業・農村振興協会
[経常的収支の部]												
人件費	87,905	185,742	136,772	46,410	29,713	1,087,247	19,358	510,611	123,261	14,035	678,964	46,497
物性費	△ 11,337	33,630	482,801	105,043	19,536	1,494,221	5,031	1,115,587	209,061	37,665	1,932,967	32,661
社会保障給付		0										
補助金等	111,042	113,809	70,323	3,511	177	29,873	4,464	55,167	37,161		3,133	14,492
支払利息	63,775	263,282							268		498	
他会計への事務費等充当財源繰出支出		0										
その他支出	407,207	1,095,631	39,777	12,853	381	9,372	35	505,879	5,107	11,770	643,514	1,127
支出合計	658,592	1,692,094	729,673	167,817	49,807	2,620,713	28,888	2,187,244	374,858	63,470	3,259,076	94,777
地方税		0										
地方交付税		0										
国補助金等		0			50,408	165,351	24,588		350,476	966	1,741,755	28,516
使用料・手数料		0	79,946									
分担金・負担金・寄附金		0		7,790		6,152						100
保険料		0					1,080					
事業収入	2,237,203	4,615,390	55,526	145,977		2,353,298	2,832	2,370,449	161,538	27,715	1,804,235	38,196
雑収入	2,381	2,381	17,511	9,657	405				86,444		11,616	14,247
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0										
短期借入金増加額		0										
基金取崩額		0							74,587			
他会計補助金等		0										
その他収入	5,839	197,172	562,732	1,792	113	193,804	865	353,511	13,407	30,254	3,434	12,841
収入合計	2,245,423	4,814,943	715,715	165,216	50,926	2,718,605	29,365	2,723,960	686,452	58,935	3,561,040	93,900
経常的収支額	1,586,831	3,122,849	△ 13,958	△ 2,601	1,119	97,892	477	536,716	311,594	△ 4,535	301,964	△ 877
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出		0			61,007							
公共資産整備補助金等支出		0										
他会計への建設費充当財源繰出支出		0										
地方独立行政法人公共資産整備支出		0										
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出		0										
地方三公社公共資産整備支出		0										
第三セクター等公共資産整備支出		0	4,620						2,362			
支出合計	0	0	4,620	0	61,007	0	0	0	2,362	0	0	0
国補助金等		0			97,558							
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0										
基金取崩額		0										
他会計補助金等		0										
その他収入		0										
収入合計	0	0	0	0	97,558	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	△ 4,620	0	36,551	0	0	0	△ 2,362	0	0	0
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金		0						1,199,760			1,022	
貸付金		0										5,050
基金積立額		0		10,000			200		12,291,693	130	1,227	44,216
定額運用基金への繰出支出		0										
他会計への公債費充当財源繰出支出		0										
地方債償還額		0										
長期借入金返済額	1,212,296	2,351,400							163,929		261,103	20,416
短期借入金減少額		13,108										
収益事業繰出		0										
その他支出		5,996						△ 143,692		8,933	7,585	
支出合計	1,212,296	2,370,504	0	10,000	0	0	200	1,056,068	12,455,622	9,063	270,937	69,682
国補助金等		0										
貸付金回収額		23,320									94,000	22,453
基金取崩額		0							2,036,228	364	2,358	44,145
地方債発行額		0										
長期借入金借入額		0							10,015,000		272,000	
公共資産等売却収入		0							100,000		940	
収益事業繰収入		0										
他会計補助金等		0										
その他収入		0						△ 107,793			40,367	
収入合計	0	23,320	0	0	0	0	0	△ 107,793	12,151,228	364	409,665	66,598
投資・財務的収支額	△ 1,212,296	△ 2,347,184	0	△ 10,000	0	0	△ 200	△ 1,163,861	△ 304,394	△ 8,699	138,728	△ 3,084
翌年度繰上充用金増減額		0										
当年度資金増減額	374,535	775,665	△ 18,578	△ 12,601	37,670	97,892	277	△ 627,145	4,838	△ 13,234	440,692	△ 3,961
期首資金残高	1,294,627	1,613,791	195,176	47,819	1,767	339,975	2,116	5,721,143	49,124	13,234	627,917	138,439
経費負担割合変更に伴う差額		0										
期末資金残高	1,669,162	2,389,456	176,598	35,218	39,437	437,867	2,393	5,093,998	53,962	0	1,068,609	134,478

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	第三セクター等							(単純合計) E+F+G	(相殺消去等) H	純計 (E+F+G+H) I
	(財)鹿児島県 林業担い手育 成基金	(社)鹿児島県 森林整備公社	(財)万之瀬川 水源基金	(財)鹿児島県 建設技術セ ンター	(財)鹿児島県 育英財団	(財)鹿児島県 器力通放運動 推進センター	(合計) G			
[経常的収支の部]										
人件費	11,373	116,353		27,023	25,659	17,027	2,890,303	241,475,345	67,070	241,542,415
物性費	4,387	39,691		22,677	42,422	12,025	5,555,775	37,607,494	△ 1,197,298	36,410,196
社会保障給付								25,462,552		25,462,552
補助金等	69,526	5,346	15,000	744	5,357	131	314,405	147,879,003	△ 867,604	147,011,399
支払利息		168,489					169,255	27,280,562	△ 18,773	27,261,789
他会計への事務費等充当財源繰出支出							0	0		0
その他支出	71,195	432,158	727	737,283	2,079,813	621	4,551,612	13,390,463	△ 88,075	13,302,388
支出合計	156,481	762,037	15,727	787,727	2,153,251	29,804	13,481,350	493,095,419	△ 2,104,680	490,990,739
地方税							0	136,871,402		136,871,402
地方交付税							0	281,456,703		281,456,703
国補助金等	37,951		15,570		61,421	4,207	2,481,209	85,622,335	△ 2,191,568	83,430,766
使用料・手数料							79,946	7,293,077		7,293,077
分担金・負担金・寄附金	1,238						12,931	1,204,482		1,204,482
保険料							1,080	1,080		1,080
事業収入		62,880		584,555		24,974	7,632,175	25,937,448	△ 1,574,609	24,362,839
雑収入	26,298	389		1,900	3,505		171,972	12,434,776	△ 90,277	12,344,499
地方債発行額							0	74,082,720		74,082,720
長期借入金借入額							0	0		0
短期借入金増加額							0	0		0
基金取崩額	54,200						128,787	26,337,871		26,337,871
他会計補助金等							0	0		0
その他収入	33,891	768,454	71	1,486	906,260		2,882,915	23,517,964	△ 403,033	23,114,931
収入合計	153,578	831,723	15,641	587,941	971,186	42,112	13,406,295	674,759,858	△ 4,259,498	670,500,370
経常的収支額	△ 2,903	69,686	△ 86	△ 199,786	△ 1,182,065	12,308	△ 75,055	181,664,439	△ 2,154,808	179,509,631
[公共資産整備収支の部]								0		
公共資産整備支出							61,007	134,287,747		134,287,747
公共資産整備補助金等支出							0	29,532,986	△ 1,860,003	27,672,983
他会計への建設費充当財源繰出支出							0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出							0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出							0	0		0
地方三公社公共資産整備支出							0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出		414,507					421,489	421,489		421,489
支出合計	0	414,507	0	0	0	0	482,496	164,242,222	△ 1,860,003	162,382,219
国補助金等		102,921					200,479	63,622,603	△ 113,923	63,508,680
地方債発行額							0	53,474,009		53,474,009
長期借入金借入額		30,000					30,000	30,000		30,000
基金取崩額							0	5,817,626		5,817,626
他会計補助金等							0	△ 4,000		△ 4,000
その他収入		143,303					143,303	5,707,057		5,707,057
収入合計	0	276,224	0	0	0	0	373,782	128,647,295	△ 113,923	128,533,372
公共資産整備収支額	0	△ 138,283	0	0	0	0	△ 108,714	△ 35,594,927	1,746,080	△ 33,848,847
[投資・財務的収支の部]								0		
投資及び出資金		149,890					1,350,672	1,486,622		1,486,622
貸付金							5,050	15,196,622		15,196,622
基金積立額		4,840			42,794		12,395,100	53,300,336		53,300,336
定額運用基金への繰出支出							0	0		0
他会計への公債費充当財源繰出支出							0	△ 68,846		△ 68,846
地方債償還額							0	113,003,803		113,003,803
長期借入金返済額		666,551			785,164		1,897,163	4,248,563	△ 1,320,961	2,927,602
短期借入金減少額							0	13,108		13,108
収益事業純支出							0	0		0
その他支出		6,093				210,986	89,905	5,061,829		5,061,829
支出合計	0	827,374	0	0	827,958	210,986	15,737,890	192,242,037	△ 1,320,961	190,921,076
国補助金等							0	11,177,193		11,177,193
貸付金回収額							116,453	6,203,100	△ 1,320,961	4,882,139
基金取崩額					42,794	2,290	2,128,179	2,348,817		2,348,817
地方債発行額							0	13,160,571		13,160,571
長期借入金借入額		771,993			2,364,577		13,423,570	13,423,570		13,423,570
公共資産等売却収入		149,973					250,913	1,763,770		1,763,770
収益事業純収入							0	0		0
他会計補助金等							0	△ 1,270,841		△ 1,270,841
その他収入	0	921,966	0	0	2,407,371	218,022	16,067,421	58,256,310	△ 1,337,532	56,918,778
収入合計	0	94,592	0	0	1,579,413	7,036	329,531	△ 133,985,727	△ 16,571	△ 134,002,298
投資・財務的収支額								0		
翌年度繰上充用金増減額								0		
当年度資金増減額	△ 2,903	25,995	△ 86	△ 199,786	397,348	19,344	145,762	12,083,785	△ 425,299	11,658,486
期首資金残高	19,183	85,381	1,657	263,772	798,371		8,305,074	73,938,836	△ 218,242	73,720,594
経費負担割合変更に伴う差額							0	0		0
期末資金残高	16,280	111,376	1,571	63,986	1,195,719	19,344	8,450,836	86,022,721	△ 643,641	85,379,080

【参考】総務省方式改訂モデルについて

平成19年度決算までは、平成12年3月に発表された総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）（以下「総務省方式」という。）に基づいて財務諸表を作成していましたが、平成20年度決算からは、平成19年12月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された二つのモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

なお、「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点については、次のとおりです。

○「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点

(1) 貸借対照表

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)																																		
公共資産 (有形固定資産)	過去の建設事業費の積み上げによる算定（事業費支弁人件費を含む）	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外： 過去の建設事業費の積み上げによる算定（平成20年度以降の建設事業費については、事業費支弁人件費を除く）																																		
	科目名：決算の行政目的別区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費，その他</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>民 生 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>衛 生 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>農 林 水 産 業 費</td> <td rowspan="2">}-----></td> </tr> <tr> <td>労 働 費</td> </tr> <tr> <td>商 工 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>土 木 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>警 察 費</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>教 育 費</td> <td>-----></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総務費，その他	----->	民 生 費	----->	衛 生 費	----->	農 林 水 産 業 費	}----->	労 働 費	商 工 費	----->	土 木 費	----->	警 察 費	----->	教 育 費	----->	科目名：決算の行政目的別区分を住民にイメージしやすいものに変更 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">有形固定資産の表示科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 務</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>福 祉</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>環 境 衛 生</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>産 業 振 興</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>消 防</td> <td>-----></td> </tr> <tr> <td>教 育</td> <td>-----></td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産の表示科目		総 務	----->	福 祉	----->	環 境 衛 生	----->	産 業 振 興	----->	生活インフラ・国土保全	----->	消 防	----->	教 育
有形固定資産の表示科目																																				
総務費，その他	----->																																			
民 生 費	----->																																			
衛 生 費	----->																																			
農 林 水 産 業 費	}----->																																			
労 働 費																																				
商 工 費	----->																																			
土 木 費	----->																																			
警 察 費	----->																																			
教 育 費	----->																																			
有形固定資産の表示科目																																				
総 務	----->																																			
福 祉	----->																																			
環 境 衛 生	----->																																			
産 業 振 興	----->																																			
生活インフラ・国土保全	----->																																			
消 防	----->																																			
教 育	----->																																			
減価償却費	耐用年数：総務省方式に基づく (参考 道路15年，河川50年，海岸保全50年，街路15年など) 算定期間：取得又は支出年度から残存価格ゼロの定額法	耐用年数：総務省方式改訂モデルに基づく (参考 道路48年，河川49年，海岸保全30年，街路48年など) 算定期間：取得又は支出年度の翌年度から残存価格ゼロの定額法																																		
貸付金 未収金	残高を計上	残高を計上した上で，回収不能見込額を計上																																		

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)
投資及び 出資金	投資及び出資額を計上	<ul style="list-style-type: none"> 連結対象団体の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その差額を投資損失引当金として計上 連結対象団体以外の場合 投資及び出資金の再評価を行った上で、実質価額が著しく低下している場合は、その額を計上
基金等	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除	減債基金から満期一括償還方式に係る積立金を控除しない
賞与引当金	なし	翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度に相当する額(12月～3月)を計上
地方債残高	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を償還額とみなし、残高から控除	満期一括償還方式にかかる減債基金への積立額を県債残高から控除しない
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額	左のうち、翌年度支払予定退職手当を流動負債に計上
損失補償等 引当金	なし	将来負担比率算定に含めた第三セクター等に対する将来負担見込額を計上

(2) 行政コスト計算書

区 分	変 更 前 (総務省方式)	変 更 後 (総務省方式改訂モデル)
コスト	災害復旧事業費は行政コスト計算書に計上	災害復旧事業費は純資産変動計算書に計上
		新たな費目の追加 賞与引当金繰入額、貸付金等の回収不能見込額
収 益	地方税，地方交付税，国庫支出金，使用料・手数料，分担金・負担金等行政サービスに充当する収入を計上	直接の受益者負担となる使用料・手数料及び分担金・負担金・寄付金を計上し，地方税，地方交付税，国庫支出金等については，純資産変動計算書に計上

(3) 純資産変動計算書 平成20年度決算から作成

(4) 資金収支計算書 平成20年度決算から作成